

ひのっすくすくプラン（日野市次世代育成支援行動計画（後期計画））各施策の進捗状況

3-1 子育ての豊かさ、楽しさの発見							
3-1-1 多様なニーズを受け止める子育て支援							
(1) 多様な保育の場づくり							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
1 平日昼間の保育サービス（保育5サービス）	これまでの利用率の増加傾向を勘案し、平成26年度の定員目標値を3,368人とし、年度ごとの保育ニーズ量の動向と開設及び運営に対する費用、市の今後の財政状況のバランスをとりながら待機児の解消を図っていく。ただし、目標値は、待機児数の動向等を踏まえて、毎年見直しを行う。 一方で、認可保育園の年間の運営費は、45人規模の園で4千3百万円であり、新たに認可保育園を設置することで市の財政を圧迫していく恐れもある。よって民間活力や国・都の補助制度を活用しながら、待機児解消を行なっていく。認証保育所については、認可保育園申込傾向から保育需要の多い地域への設置、また、駅周辺施設への需要の多さなどから京王線沿線、多摩都市モノレール沿線等への新たな設置の可否を検討していく。 家庭福祉員については、配置に地域的な偏りがあるため、市内全域に配置できるような体制を検討する。また、家庭福祉員の急病等により保育不可能になった際の代替保育、保育内容の支援、巡回指導・相談等を行うための認可保育園との連携の推進など制度の充実を図る。 保育室については、市内には存在しない。都が認めていないことから、今後も新設されることはない。 ベビーホテルについては、市内に3カ所あるが、優良な事業主と認証保育所に移行できるよう条件整備を進める方向で協議をしていく。 認可保育園については、民間の力を借りて平成22年度に100名定員の認可保育園と26名定員の認可保育園を開設予定。	保育5サービスの定員 3,092人 (内訳) 3歳未満児 1,327人 3歳以上児 1,765人	保育5サービスの定員 3,368人 (内訳) 3歳未満児 1,478人 3歳以上児 1,890人	保育課	保育5サービスの定員 3,537人 (内訳) 3歳未満児 1,529人 3歳以上児 2,008人	保育5サービスの定員 3,616人 (内訳) 3歳未満児 1,542人 3歳以上児 2,074人	
2 認定こども園	市内では、私立幼稚園が認定こども園を開設した。この認定こども園は、保育園的な機能を備える幼稚園型の「認定こども園」であり、多様な保育ニーズの対応を図っている。 一方で、保育スペース確保等のための施設改築や、人的措置等の課題があるため、新たな認定こども園の開設の動きはない。今後私立幼稚園の意向を見極めつつ、認定こども園開設へ向けた働きかけを行っていく。	1カ所	継続	保育課	1カ所	1カ所	
3 幼稚園	同じ地域に住む子どもたちが保護者の就労に左右されず、共通の理念で共に育つことを目指してあさひがおか保育園・第七幼稚園を「幼稚園」とした。この幼稚園の試行を継続し、保護者との交流・行事等を通して地域とのつながりを深めながら充実を図っていく。	実施中	継続	保育課	保護者及び保育士、担当課の三者で協力して「幼稚園」を運営し、地域との交流事業として、幼稚園まつりや合同遠足等を実施した。	保護者及び保育士、担当課の三者で協力して「幼稚園」を運営し、地域との交流事業として、幼稚園まつりや合同遠足等を実施した。	
4 学童クラブ	学童クラブについては、引き続き①希望者全員の入所、②運営費国庫補助金の確保、③余剰教室等既存施設の利活用の3つを基本に置いて、運営を行う。 過去5年の学童クラブ利用児童の出現率の平均増加率2.9%を基に平成26年度の学童クラブ利用児童の出現率を38.4%と予測、利用児童数を1,802人と見込む。 これに伴い、大規模解消の取り組みとあわせ、後期計画の最終年次に必要となる施設数を34とする。 また、管理コストその他各般にわたる検討を行い、指定管理者制度の導入を含め、より効果的・効率的な運営手法を探る。 特別な支援を要する児童の受入については、引き続き介助職員、加配職員を配置、小学4年生までを入所対象として対応する。 育成時間の延長については、日野市型の時間延長が図れないか、具体的に検討を進める。	学童クラブ数 27施設 学童クラブ児童数 1,562人	学童クラブ数 34施設 学童クラブ児童数 1,802人	子育て課	①希望者全員の入所、②運営費国庫補助金の確保、③余剰教室等既存施設の利活用の3つを基本に置いて、運営を行った。 学童クラブ数 34施設 学童クラブ児童数 1,567人	①希望者全員の入所、②運営費国庫補助金の確保、③余剰教室等既存施設の利活用の3つを基本に置いて、運営を行った。 希望者が前年度より120名増となったが、分設等の対応で、全員入所を維持することができた。 学童クラブ数 36施設 学童クラブ児童数 1,687人	
5 市立幼稚園	第三幼稚園と第四幼稚園の統合計画が、適正配置の基本方針の中で位置づけられている。しかし、幼児人口がやや増加傾向にあり入園希望者も減少していないことから、時期については検討していく。また、今後、子育て施策（認定こども園の導入など）と整合性をとりながら、公立幼稚園のあり方を検討していく。	実施中	継続	学校課	・三幼と四幼を統合し、三幼を廃園していく統合計画（事務局案）が完成した。 ・市立幼稚園の今後のあり方として日野市全体の幼児教育の充実に向けて「生きる力の基礎を培う幼児教育」、「幼保小連携教育」、「特別支援教育」について取り組んでいくこととなった。	・統合計画に基づき統合に関して丁寧な周知を行った。 ・学校設置条例を改正し、平成28年度末に三幼と四幼の統合により、三幼を廃園することが確定した。	
6 私立幼稚園	現在、10園が設置されている。2千人以上の児童が在園し、市内の幼児教育の主軸となっている。 全園で夕刻までの預かり保育を実施し、送迎サービスや給食を提供する園も増えている。こうした保育を補完するサービスへの公的なバックアップを検討し、待機児解消への一助とする。	実施中	継続 検討	保育課	全園で夕刻までの預かり保育を実施し、送迎サービスや給食を提供している園もある中で、公的なバックアップを検討した。	全園で夕刻までの預かり保育を実施し、送迎サービスや給食を提供している。子ども・子育て支援新制度開始に向けて、各園の意向をふまえて情報提供及び支援を行った。	
7 延長保育	平成21年度の平均利用率の見込みが24%で利用率は高くない。しかし、地域格差もあり、全体をとおしてみると利用率は増加傾向にある。 更なる時間延長については、今後5年間の利用率やニーズ量を考慮して実施園の数を検討する。	全園 実施	全園 実施	保育課	公立、民間の全園実施 【1日あたり324人】	公立、民間の全園実施 【1日あたり346人】	
8 病児・病後児保育	2施設が実施している。利用率は上昇しているものの、平均で50%程度である。 この現状を考慮して、目標事業量を現状の数値のままとする。 引き続き「知得ハンドブック」、「保育園入園のしおり」、「広報ひの」等による周知、利用手続き・医師との連携のあり方・保育時間について、利用しやすい仕組みづくりを検討していく。 さらに、現在病児保育施設がない地域について、どのように取り組んでいくか（訪問型の病後児保育等）を引き続き検討していく。	2カ所 2,904日	2カ所 2,904日	保育課	2カ所 2,904日 【利用人数 711人】	2カ所 2,904日 【利用人数 671人】	
9 ファミリー・サポート・センター事業	現在、多摩平に本部、高幡に支部を設置。育児援助の利用対象年齢や基本利用時間を拡大し、より利用しやすいものにした。 説明会や講習会の方法を工夫したことで、依頼会員、提供会員ともに順調に会員数が増加してきた。 今後は、事業のさらなる周知により依頼会員を増やすとともに、多様なニーズに対応していく提供会員の増に努めていく。 また、会員や市民の声を拾い、より利用しやすいものにしていくとともに、多様化しているニーズに対応するため、講習会の工夫を重ね、提供会員のさらなる資質向上を図る。 サービス提供体制として、地域のより身近な声を生かすため、中学校区に1人のサブリーダーが配置できるよう、人材の育成を行う。 ひとり親家庭等への支援については、ひとり親家庭の優先利用等を実施する。	依頼会員数 2,600人 提供会員数 520人 両方会員数 100人	依頼会員数 3,000人 提供会員数 800人 両方会員数 150人	子ども家庭支援センター	依頼会員数 6,044人 提供会員数 630人 両方会員数 150人	依頼会員数 5,728人 提供会員数 540人 両方会員数 142人	
10 トワイライトステイ	子ども家庭支援センター多摩平で実施。 利用希望者数の増加が見られたため、定員増を図り、ほぼ充足している。また、利用対象条件を緩和し、多くの希望者が利用できるものとした。利用者が利用したい時に利用できるような体制を整える。	定員 7名	定員 10名	子ども家庭支援センター	利用件数 448件(昨年度比約17%減) 1日定員7名。 開所日数297日。 《利用内訳》 一般世帯285件。 生保・非課税世帯163件。	利用件数 446件 1日定員7名。 開所日数293日。 《利用内訳》 一般世帯284件。 生保・非課税世帯162件。	
11 ショートステイ	現状は、1施設に委託し、定員4名。 平成21年度の年間延べ利用人数は100人を見込んでいる。 しかし、現状の定員、委託施設数でニーズは吸収できるので、目標事業量は現状維持とする。	1カ所	1カ所	子ども家庭支援センター	利用件数 147件 1日定員4名。 開所日数365日。 《利用内訳》 一般世帯27件。 生保・非課税世帯107件。 特別支援世帯13件。	利用件数 144件 1日定員4名。 開所日数365日。 《利用内訳》 一般世帯31件。 生保・非課税世帯113件。 特別支援世帯0件。	
12 一時保育	民間保育園等で5カ所、3カ月から1歳未満の一時預かりを専門に実施している所が1カ所、その他1カ所ある。3年間の利用実績をみると、5,000人/年である。 今後、就労に向けての活動や育児見直し等を理由とした利用ニーズの増も予想されるので、目標事業量としては2カ所増設とし、年間延べ定員を6,688人/年とする。 平成22年4月に豊田駅南地域に民間保育園を新規開設予定であるため、今後、地域のニーズ調査により、新設園での一時保育も慎重に検討していく。 また実施している施設間で利用条件に若干の違いがあるため、同条件となるよう調整をしていく。	実施施設数 7カ所 受入人数 5,000日	実施施設数 9カ所 受入人数 6,688日	子ども家庭支援センター	実施施設7カ所合わせて、年間利用者数5,417人（ほぼ昨年度と同数） 内訳 4時間未満 1,518人 4時間以上 3,561人 障がい児 1人 0歳児保育 337人	生活保護・非課税世帯への利用料免除制度を開始し、利用促進に努めた。 実施施設7カ所合わせて、年間利用者数5,343人 内訳 4時間未満 1,395人 4時間以上 3,538人 障がい児 4人 0歳児保育 406人	
13 休日保育	民間保育園において実施しているが、利用人数は減少傾向にある。 広報の活用、保育園へのチラシ配布等により利用率の向上を図るが、現状を考慮して目標値を現状維持とする。 市としては利用者の動向を勘案し、今後のあり方を検討していく。	1カ所 利用人数 100人	1カ所 利用人数 100人	保育課	1カ所 利用人数 153人	1カ所 利用人数 132人	

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
14 夜間保育	ニーズ調査等から算出したニーズ量は20人(0.2%)。延長保育やトワイライトステイを活用することでこのニーズは吸収できると考えるので実施しない。	未実施	実施せず	保育課	未実施	未実施
(2) 地域の子育て支援拠点の充実						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
15 児童館	児童館は、地域の子育て・子育て支援の拠点である。この拠点としての機能を活かし、地域のひとと人(子ども同士、親同士、親と子育て支援者等)を結びつけ、子どもを真中に置いた地域をつくることを目標にして、各事業を展開していく。 基幹型児童館構想により、児童館を「基幹型」と「地域型」の2タイプに分け、うち基幹型児童館は、地域の子育て・子育て支援の中核を担う総合施設として位置づける。 市内を5ブロックに分け、基幹型児童館と地域型児童館を各ブロックに1施設ずつ、計10カ所配置する。 地域型児童館は、一部業務委託等を経たのち、できるだけ早い時期に指定管理者制度への移行を図る。 児童館事業に次の5つの柱を掲げ、施策を拡充する。 1. 児童館を乳幼児と保護者のオアシスにする ・赤ちゃんほっとスペース ・学童クラブで子育てひろば ・妊婦のあそび体験 2. 食べる! = 食べる! 食育のすすめ ・土曜ランチクラブ(小・中学生) ・給食を作ってみる(保護者対象) 3. 放課後、土日の子どもたちの遊び基地 ・あそびは日曜も開館 ・きみの企画であそび! づくり ・放課後の子どもたちの支え 4. 中高生だってあそび!! ・夕方6時~7時まで中高生専用 ・フリースペース「アクティ場」 5. 地域の子育て支援拠点として ・地域の子育て情報発信基地 ・昔遊び、伝統行事の伝承	10施設 うち 基幹型 児童館 2施設	10施設 うち 基幹型 児童館 5施設	子育て課	10施設うち基幹型児童館3施設 【市内10児童館の年間利用者数 296,766人】	10施設うち基幹型児童館3施設 【市内10児童館の年間利用者数 301,121人】
16 子ども家庭支援センター	妊産婦、0歳から18歳までの子どもに関する相談、子育ての悩みや不安、家庭の問題の相談など、子どもと家庭の問題に関する相談を実施する。 関係機関との連携による相談体制を充実する。 虐待専門相談員および心理相談員を配置した。これにより専門的な相談も受ける。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	子ども家庭に関する総合相談を受け、相談者の抱える問題解決に向け、各関係機関との連携、サービスの調整を行った。虐待専門相談員、心理専門相談員の配置により細かな対応を行った。	年間相談対応件数が25年度4,742件から6,650件と大幅に増加する中、家庭に関する総合相談を受け、相談者の抱える問題解決に向け、各関係機関との連携、サービスの調整を行った。虐待専門相談員、心理専門相談員の配置により細かな対応を行った。
17 地域子ども家庭支援センター	多摩平、万願寺の2カ所に設置。 乳幼児と保護者が集えるスペースを有し、集まった親子を対象に、身近な子育て相談を行い、子育ての悩みや不安などを解消する。 専門的な相談を必要とする場合は、子ども家庭支援センター(本部)との連携を図る。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	地域子ども家庭支援センター2カ所 ①年間来所者数: 40,111人 ②相談受理件数: 4,599件 ③啓発等講座: 175回、3,288人	地域子ども家庭支援センター2カ所 ①年間来所者数: 41,899人 ②相談受理件数: 4,935件 ③啓発等講座: 187回、6,826人
18 子育てひろば	前期計画通りに身近な地域の子育てひろばを目指して9カ所を(駅前ミニ子育て応援施設モグモグも含む)設置。身近な地域の乳幼児とその保護者の方が集い、子育て相談等ができる、地域に根ざした子育て支援施設としていく。 基幹型児童館を中心に子育てひろばが地域の子育て支援の拠点となるように連携を図る。 また、NPO法人が実施している「子育てひろば」等(「さんぽひろば」を含む)特色のある地域の子育てひろばとして支援していく。	9カ所	9カ所	子ども家庭支援センター	子育てひろば事業の実施カ所数は、23カ所。 子育てひろば来所者実績(21カ所) ①あかいやね 7,304 ②至誠スマイル 3,758 ③ぼっかぼか 10,504 ④みんなのはらっぱ 14,560 ⑤あさひがおか児童館 20,238 ⑥さかえまち児童館 11,649 ⑦ひらやま児童館 5,113 ⑧子育てカフェ・モグモグ 7,025 ⑨吹上保育園 93 ⑩公立保育園(12園) 3,529 合計 83,773人	子育てひろば事業の実施カ所数は、22カ所。 子育てひろば来所者実績(20カ所) ①あかいやね 6,962 ②至誠スマイル 3,908 ③ぼっかぼか 11,367 ④みんなのはらっぱ 13,243 ⑤あさひがおか児童館 21,622 ⑥さかえまち児童館 11,372 ⑦ひらやま児童館 5,062 ⑧子育てカフェ・モグモグ 5,062 ⑨吹上保育園 152 ⑩公立保育園(11園) 2,702 合計 83,664人
19 駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」	昼間の子育てカフェは、新しい形のひろばであり、乳幼児親子の集いの場として今後も運営を継続する。 夜間の児童育成は、学童クラブの育成時間延長の動きも見定めながら今後の方向性を検討する。	実施中	継続	子育て課	昼のモグモグについては、利用率の低い年末年始、ゴールデンウィーク、お盆期間を閉め、経費節減をはかった。 【カフェ年間利用者数7,025人 夜間児童預かり事業年間利用者数553人】	子育てカフェは、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援の拠点として継続実施した。夜間育成は減少傾向にあった利用者数が大幅に増加。今後、学童クラブの延長育成の拡大と合わせ、事業の方向性を検討していく。 【カフェ年間利用者数7,274人、夜間児童預かり事業年間利用者数1,334人】
(3) 保育の質の向上						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
20 第三者評価の実施	民間保育園等においては、福祉サービス第三者評価の趣旨を周知し、東京都の補助制度を活用しながら、引き続き実施し、保育の質を向上させるよう求める。 市立保育園は、保育の向上を図り、地域子育て支援事業の推進および検証・評価を目的とした「保育・子育て推進委員会」において第三者評価に準じるチェック機能を毎年、検討検証しながら実施していく。	実施中	継続	保育課	民間保育園等については、3園において、第三者評価を実施した。 市立保育園については、「保育・子育て推進委員会」において取組内容を実施・検証・評価を行った。	民間保育園等については、2園において、第三者評価を実施した。 市立保育園については、「保育・子育て推進委員会」において取組内容を実施・検証・評価を行った。
21 保育園の機能の充実	日野市全体の保育園の機能を地域で活用するために、園庭や行事を地域に開放、また、講座や体験保育、保育園児以外の育児相談等の地域における子育て支援も重視していく。 市立保育園の保育・子育て推進委員会の中で保育園のありかたについて検討していく。さらに、就学、障害児保育や、食育、ナチュラルリスト、リトミック、荒馬、畑、習字などの研修を行い、「特色ある保育園づくり」を推進する。	実施中	継続	保育課	四季を感じる農園、プロによる豆腐づくりの話やナチュラルリスト学習をお茶会、習字を実施。また、地域支援では、遊具や絵本の充実で施設・園庭の開放を実施。	四季を感じる農園、プロによる豆腐づくりの話やナチュラルリスト学習をお茶会、習字を実施。また、地域支援では、遊具や絵本の充実で施設・園庭の開放を実施。
22 市立・民間保育園との交流	市立保育園、民間保育園の交流事業の中で幼児運動遊びなどの研修を行い、多様な保育ニーズに応えられるよう保育園全体の質を向上させる。	実施中	継続	保育課	①研修として「体力向上を図る運動遊び」を1回実施した。参加者は民間を含め、75名が参加した。 ②子ども・職員の相互交流として、近隣の保育園同士が互いの行事などに参加、合同保育なども行った。 ③地域のネットワークづくりとして10/13こどもまつり(762人)、11/15~11/19日野市内保育園紹介パネル展示(292人)を実施した。	①研修として「乳幼児の運動あそび」を1回実施した。参加者は民間を含め、79名が参加した。 ②子ども・職員の相互交流として、近隣の保育園同士が互いの行事などに参加、合同保育なども行った。 ③地域のネットワークづくりとして10/12こどもまつり(709人)、11/14~11/18日野市内保育園紹介パネル展示(186人)を実施した。

施策名		方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
3-1-2 子育てを励ます人と場づくり							
(1) 市民による子育て支援の輪づくり							
施策名		方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
23	市民参加での居場所づくり	前期計画に基づき、市民ワーキンググループで検討し、「子育てカフェモグ」の設置、自然体験広場を活用した「なかだの森で遊ぼう」(NPO法人による)の開催ができた。 一方で、市内には子育てひろばを9カ所展開しており、ハード面では充実してきた。 後期計画では、これらハードに市民参加で子育てをしていくソフトを検討し、より身近な子育て支援施設をめざす。具体的には、各施設において市民参加で運営方法を検討していく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター 子育て課	子育てスタッフ養成講座を経た市民ボランティアが子育てひろば運営に携わっている。 【平成24年度スタッフ養成講座】 実施回数：8回 受講者：39名 【集会所1-2】 登録団体数：17団体 利用日数：197日 利用者合計：延べ413団体 【集会所1-2・仲田公園】(NPO法人子どもへのまなざし)なかだの森であそぼう！毎週金曜、第2土曜開催。 開催日数：54回 参加人数：延べ6,119人	子育てスタッフ養成講座を経た市民ボランティアが子育てひろば運営に携わっている。 【平成25年度スタッフ養成講座】 実施回数：7回 受講者：15名 【集会所1-2】 登録団体数：19団体(子ども会、子育てサークルなど) 利用日数：借上日数339日 利用日数263日 利用団体数：延べ510団体 【集会所1-2・仲田公園】(NPO法人子どもへのまなざし)なかだの森であそぼう！毎週金曜、第2土曜開催。 活動総回数：63回 参加人数：7,538人(大人2,931人、子ども4607人)
24	子育てサークルへの支援	子育てサークルや子育て支援グループへ、必要な支援を継続的に実施する。また、情報交換や交流の場を設定し、連携を図っていく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	【組織状況】 ・子育てサークル:25団体 ・子育て支援グループ:7団体 【支援実績】 ・遊具の貸出:146件 ・子育てサークル、支援グループ情報交換会:2回開催 32団体114名出席 ・サークル通信1回発行 ・子育てサークル交流会:2回開催 ①交流会:271名 ②一般親子との交流会 247名参加 (子ども137名大人110名) 【サークル立上げ支援】 ・上田・川辺堀之内地域、神明地域で実施 ・10組参加 サークル結成 【啓発事業】 ・案内冊子発行 ・サークル紹介ポスター展	【組織状況】 ・子育てサークル:25団体 ・子育て支援グループ:6団体 【支援実績】 ・遊具の貸出:115件 ・子育てサークル、支援グループ情報交換会:1回開催 15団体 56名出席 ・サークル通信1回発行 ・子育てサークル交流会:2回開催 ①交流会:202名 ②一般親子との交流会 315名参加 (子ども168名大人147名) 【サークル立上げ支援】 ・多摩平、豊田地域で実施 ・10組参加 サークル結成 【啓発事業】 ・案内冊子発行 ・サークル紹介ポスター展
25	子育てパートナー事業	子育て支援者や協力者の人材育成と活用のため、子育て支援者の養成講座を実施する。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	平成25年10月～平成26年1月まで、全8回の子育て支援者養成講座を実施し、8名を養成した。	平成26年10月～平成27年1月まで、全7回の子育て支援者養成講座を実施し、5名を養成した。
26	さんぽっぴひろば事業	集団体験の場として、3歳児の親子が集う幼児教室などを実施し、市民の手による地域の子育て支援の充実を図る。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	幼児教室：登録人数502人174日実施 子育て支援啓発：36回実施1742人参加。	幼児教室：登録人数42人173日実施 子育て支援啓発：44回実施1,662人参加
(2) 子育て相談の充実							
施策名		方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
27	児童館(再掲)		15		子育て課		
28	子ども家庭支援センター(再掲)		16		子ども家庭支援センター		
29	地域子ども家庭支援センター(再掲)		17		子ども家庭支援センター		
30	子育てひろば(再掲)		18		子ども家庭支援センター		
31	駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」(再掲)		19		子育て課		
32	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)	出産したすべての子どもの家庭に、助産師・保健師が訪問し、赤ちゃんの発育、育児全般のこと、お母さんの体のことなど保健相談を実施していく。	実施中	継続	健康課	訪問実施件数：1,128件 訪問実施率：95%	訪問実施件数：1,146件 訪問実施率：94.26%
33	乳幼児健康診査	3～4カ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳児健診を集団健診で実施している。これら3つの健診対象者に対して、未受診の場合、受診勧奨ハガキ送付や地区担当保健師の個別訪問で、家庭及び乳幼児の状況把握、子育て相談や育児支援を目的に極め細やかに展開している。 今後、未受診把握率の更なる向上と受診率向上を目指す。	実施中	継続	健康課	各36回/年実施。 【受診率】3～4ヶ月健診99.1%、 1.6歳児健診96.5%、 3歳児健診98.2%。	各36回/年実施。 【受診率】3～4ヶ月健診100.5%、 1.6歳児健診98.52%、 3歳児健診98.9%。
34	乳幼児健康相談事業	児童館8カ所と生活保健センターで乳幼児健康相談を実施し、身近な場所での計測、保健・栄養・歯科相談を実施する。	実施中	継続	健康課	来所者数：947人 うち相談件数：394件	来所者数：1,095人 うち相談件数：707件
35	育児支援家庭訪問事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、育児支援を必要とする家庭に対して、育児技術訪問指導員や子育て経験者等による育児・家事の援助を実施し、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図っていく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	育児技術委訪問指導員 実訪問世帯数14世帯。 延訪問回数182回。 育児家事訪問支援員 実訪問世帯数6世帯。 訪問回数17回	育児技術委訪問指導員 実訪問世帯数13世帯。 延訪問回数164回。 育児家事訪問支援員 実訪問世帯数2世帯。 訪問回数132回
3-1-3 周産期における医療・保健・福祉の支援体制づくり							
(1) 安心して出産し、育児ができる支援							
施策名		方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
36	母子健康手帳の交付	妊娠の届出をされた方に、母子健康手帳を交付する。出産前後の相談等を気軽に受けられるよう、健康課窓口、各児童館、子ども家庭支援センター(高幡)でも受け取れるように窓口を拡大。 市役所市民窓口課、七生支所、豊田駅連絡所でも交付をしている。	実施中	継続	健康課	母子手帳交付数1,520名	母子手帳交付数1,533名
37	妊婦訪問指導	母子健康手帳申請時にアンケートを記入してもらい、支援を必要とする妊婦を抽出後、地区担当保健師により電話・面接・訪問等により支援を行う。	実施中	継続	健康課	訪問7人 面接相談188人 相談電話183人	訪問7人 面接相談141人 電話相談96件
38	妊婦健康診査	14回の妊婦健康診査を公費で受けられるよう助成する。また、助産所及び里帰り出産等により受診票を使えなかった方へは助成金を支給する。	実施中	継続	健康課	受診票受理枚数 1回目 1,445枚 2回目 1,431枚 3回目 1,402枚 4回目 1,394枚 5回目 1,401枚 6回目 1,378枚 7回目 1,335枚 8回目 1,276枚 9回目 1,175枚 10回目 1,111枚 11回目 1,030枚 12回目 877枚 13回目 667枚 14回目 397枚 超音波 1,273枚 助産所及び里帰り助成金申請件数 293件	受診票受理枚数 1回目 1,515枚 2回目 1,492枚 3回目 1,499枚 4回目 1,479枚 5回目 1,407枚 6回目 1,391枚 7回目 1,343枚 8回目 1,264枚 9回目 1,201枚 10回目 1,126枚 11回目 1,029枚 12回目 907枚 13回目 673枚 14回目 424枚 超音波 1,328枚 助産所及び里帰り助成金申請件数 277件

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
39 保育園での妊婦受け入れ	初妊婦に対し、保育園が子育て経験の機会を提供し、子育てへの期待・希望が持てるようにする。さらに、妊婦の健康相談にも応じながら、保育園の特性を活かし、気軽に子育て相談ができる場となり、地域とのむすびつきが深まるよう積極的に取り組んでいく。	実施中	継続	保育課	初妊婦体験は、たかはた・あさひがおか・しんさかした・もぐさ台保育園の4園で実施した。また、体験保育は、公立保育園12園全てで実施した。 【初妊婦体験・4人 体験保育・1208人】	初妊婦体験は、あさひがおか・しんさかした・もぐさ台保育園の3園で実施した。また、体験保育は、公立保育園11園全てで実施した。 【初妊婦体験・3人 体験保育・807人】
40 周産期ネットワーク会議	地域で母親が安心して、出産、育児が営める事を目的とし、市内の産院、病院のスタッフと健康課で周産期ネットワーク会議を開催する。周産期に関する近況の報告や動き、ケース支援のあり方について、共有、検討する。その中で構築された、「育児サポート連絡票」の有効活用により、要支援家庭への、早期介入、切れ目のない支援を実施していく。	実施中	継続	健康課	連携がはかれるようになってきたため実施せず。	市内の産院、病院のスタッフと健康課との連携がはかれるようになってきたため、周産期ネットワーク会議は開催せず。引き続き「育児サポート連絡票」の活用により、要支援家庭への、早期介入、切れ目のない支援を実施していく。
(2) 出産前から育児を学ぶ機会の充実						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
41 ママババクラス	初めてのお子さんを迎えるママとパパを対象に3日コースで出産・育児についての教室を開催。地域での子育て仲間を作ることを重点に置いた内容。平日基礎コース、栄養コース、歯科コース、休日沐浴コース、休日基礎コースを実施。 ママババクラスを卒業した先輩ママ・パパとの交流会を実施し、先輩の出産・育児体験談から安心して出産・育児ができるための支援につなげている。	実施中	継続	健康課	平日基礎コースは2日間で出産・育児についての教室を開催。その他：栄養コース、歯科コース、休日沐浴コース、休日基礎コースを実施。 【開催回数：58回、人数：1,165人】	平日基礎コースは2日間で出産・育児についての教室を開催。その他：栄養コース、歯科コース、休日沐浴コース、休日基礎コースを実施。 【開催回数：58回、人数：1,059人】
42 知っ得ハンドブックの発行	妊産婦の方から、0歳から18歳の子どもがいる家庭にとって必要な子育て情報をまとめたハンドブック。毎年改定版を刊行し、内容の更新・充実を図っていく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	6000部発行（前年比+1000部） 幼児の描いた絵を表紙等に掲載し、親しみのもてる紙面にした。	6000部発行 親しみのもてる編集をした。
43 妊産婦とその家族への食育推進	ママババクラス（両親学級）の参加者を対象とし、より良い食生活についての意識と理解を促し、実践ができるよう、「マタニティクッキング」を実施。妊産婦とその家族を対象に、わかりやすい栄養相談などを実施。	実施中	継続	健康課	毎月1回実施。 参加者年間144人（うち夫12名）	毎月1回実施。 参加者年間111人（うち夫2名）
3-1-4 ゆとりをもって子育てするための環境づくり						
(1) 安心して子育てできる就労環境づくり						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
44 事業所と協働での子育てに優しい職場づくり	次世代育成支援行動計画策定に当たり、厚生労働省でもワーク・ライフ・バランスを重要な施策として入れるよう指針が示されている。関係機関と調整しながら、事業所間の交流や情報交換等、事業所に対する啓発事業を実施していく。 また、平成23年以降は101人以上の労働者を雇用する事業主には一般事業主次世代育成支援行動計画の策定が義務付けられる。この策定についての啓発を関係部署と連携して行っていく。	検討	実施	子育て課	実施に向けて庁内調整を実施	実施に向けて庁内調整を実施
45 特定事業主次世代育成支援行動計画	「日野市特定事業主行動計画（日野市役所の行動計画）」は、平成22年度より後期計画を策定しスタートさせる。引き続き次世代育成研修の実施や、男性職員の育児参加促進のため、育児参加プログラムの提出の促進、育児参加休暇や年休の取得促進に努める。	見直し	実施	職員課	○日野市次世代支援対策特定事業主行動計画策定・実施委員会の開催（平成25年7月31日実施） ○次世代育成支援対策研修の実施（平成25年10月30日実施、受講者：主任職79名） ○休暇制度等取得率 介添休暇 41.7% 育児休業 男8% 女100%	○日野市次世代支援対策特定事業主行動計画策定・実施委員会の開催（平成26年7月29日実施） ○育児休業後職場復帰支援研修の実施（平成27年3月6日実施、対象者6名参加） ○休暇制度等取得率 介添休暇 52.4% 育児休業 男4.8% 女100%
(2) 男女が共同で子育て等ができる社会の醸成						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
46 男女平等行動計画の推進	男女ともに家庭、地域活動、仕事等の様々な分野で自己表現ができる男女共同参画社会を目指して、日野市男女平等行動計画を推進する。	実施中	継続	男女平等課	子育てをする人への支援、ワークライフバランスの推進を重点施策に位置づけた第二次男女平等行動計画（計画期間平成23～27年度）の25年度実施事業の本部評価・市民評価を行った。男女平等推進委員会を5回開催し、提言書「次期第三次男女平等行動計画に盛り込むべき施策」を市長に提出した。また、次期計画策定の基礎調査として「男女平等についての市民意識アンケート調査」を実施した。子育て中の方で再就職を目指す方を対象にしたパソコン講習など、男女平等行動計画に基づく講演・講座を5事業実施し、延べ237人が参加した。また、DV撲滅のためのパネル展示、女性相談事業（相談件数273件中59件がDV、20件が子どもに関する相談）、DV被害者の民間シェルター運営補助事業の実施により子育て支援につながった。	子育てをする人への支援、ワークライフバランスの推進を重点施策に位置づけた第二次男女平等行動計画（計画期間平成23～27年度）の25年度実施事業の本部評価・市民評価を行った。男女平等推進委員会を5回開催し、提言書「次期第三次男女平等行動計画に盛り込むべき施策」を市長に提出した。また、次期計画策定の基礎調査として「男女平等についての市民意識アンケート調査」を実施した。子育て中の方で再就職を目指す方を対象にしたパソコン講習など、男女平等行動計画に基づく講演・講座を5事業実施し、延べ237人が参加した。また、DV撲滅のためのパネル展示、女性相談事業（相談件数273件中59件がDV、20件が子どもに関する相談）、DV被害者の民間シェルター運営補助事業の実施により子育て支援につながった。
(3) 子育て世帯への経済的支援						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
47 保育室等入所児童の保護者への補助	利用者一人につき1カ月2万円の補助金を交付している。今後、一律補助の実績を踏まえつつ、財政状況により所得等に応じた補助等の方法を検討していく必要がある。	実施中	継続	保育課	利用者一人につき1カ月1万8千円の補助金を交付した。 【対象人数475人】	利用者一人につき1カ月1万8千円の補助金を交付した。 【対象人数507人】
48 私立幼稚園園児の保護者への補助	これまでの就園奨励費（国制度）と保護者補助金（都制度に市が上乗せ補助）に加え、入園補助金を交付する。財政状況が厳しいため、現状を維持せざるを得ないが、必要に応じて見直しを行うことで、更なる公私格差是正及び保護者の経済的負担の軽減を図る。また、国による幼児教育無償化についても、その動向を伺いながら対応していく。	実施中	継続	保育課	就園奨励費、保護者補助金、入園補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減した。2,080人に対して総額318,945,100円を交付。また、所得状況に応じて補助金を交付することで、公・私立幼稚園間の保育料等の格差の是正を図った。	就園奨励費、保護者補助金、入園補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減した。2,071人に対して総額386,614,700円を交付。また、所得状況に応じて補助金を交付することで、公・私立幼稚園間の保育料等の格差の是正を図った。
49 子育て世帯への手当の支給	国の制度に基づいて、児童手当等を支給している。国は、児童手当から子ども手当に制度変更を行なう方針を示している。国の動向を見ながら、制度の円滑な移行を行う。市単独で支給している手当として4人以上の児童を養育する世帯へ多子世帯養育手当がある。この手当について、国の子育て支援策（経済的）の動向を踏まえ、少子化対策の側面・財政負担の側面などを分析し、あり方を検討する。諸手当の未請求者の解消に向け、窓口及び広報紙により案内を行う。	実施中	継続 (国の動向をみながら変更)	子育て課	児童手当から子ども手当に移行し、再度児童手当に戻り2年が経過、制度は安定しつつある。年間の支給対象者数は横ばいの傾向である。【述べ支給対象児童数270,259人】	平成24年4月に児童手当に移行してから3年が経過し、制度は安定している。また、年間の支給対象者数は横ばいの傾向である。【述べ対象児童数270,580人】
50 子ども医療費の助成	乳幼児から義務教育就学児までを対象に医療費を助成する。ただし、義務教育就学児の場合は負担額が発生し、所得制限があるなど、改善を要する声も出ている。今後も都に対して改善を要望していく。	実施中	継続	子育て課	制度の変更はなし。感染症の大流行等もなく、年間の受診件数（助成件数）は横ばいの傾向である。【述べ受診件数335,066件】	制度の変更はなし。感染症の大流行等はなかったが、年間の受診件数は昨年より微増している。1件当たりの助成額は昨年とほぼ同じ。【述べ受診件数338,324件】

施策名		方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
3-1-5 ひとり親家庭への支援							
(1) ひとり親家庭への支援の充実							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
51 母子自立支援員の相談体制の充実	母子自立支援員は、母子寡婦福祉法に基づき、母子家庭（父子家庭も含む）、寡婦を対象に自立に必要な情報提供、相談・指導などの支援、職業能力向上への支援を行う。 ひとり子育てや生活を担っている方々の支援をするために、平成20年度から日野市独自のひとり親家庭のための各種施策・制度を実施する中で、相談体制を充実してきた。 ひとり親家庭の生活上の問題、就業についての相談、養育費、母子福祉資金の貸付等様々な相談を受けていく。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	相談件数は高止まりとなっており、平成25年度は、2,917件となった。父子家庭についても13件の相談があった。		
52 情報提供の充実	「ひとり親家庭のしおり」を、市役所をはじめ各所にて配布し、国、都、市及び関係機関の実施する事業等、必要な情報を必要な世帯に提供する。一定期間ごとに改訂版を作成し、情報の更新を図っていく。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	平成25年度に改定した「ひとり親のしおり」を窓口及び関連部署にて配布した。またホームページや広報にて情報提供を行った。		
53 ひとり親支援セミナー・相談会	ひとり親の方々の養育費やライフプラン等生活に役立つ様々な情報提供の場として、専門家によるセミナー及びセミナー後の個別相談会を開催する。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	男女平等課との共催で、ひとり親支援セミナーを1回実施し17名が参加。専門家を講師に招き、ひとり親の自立につながる情報提供を行った。		
54 母子自立支援プログラム策定事業	母子自立支援プログラム策定委員が児童扶養手当受給者等の自立、就労支援のための相談を受け、それぞれのニーズに応じ、自立目標や支援内容について個別の計画書を作成し、ハローワークと連携しながら、具体的な就労につなげていく。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	8名の自立支援計画を策定。そのうち6名が雇用につながった。		
55 母子生活支援施設入所支援	18歳未満の子どもの養育している母子家庭の母が、生活上の様々な問題のため十分な養育ができない場合に、母子で入所する児童福祉施設。 個々の世帯の実情を鑑み入所を実施し、最大でも2年を入所期間の限度としながら退所に向けた自立支援計画を立てる。 児童虐待など母子関係に問題を抱える深刻な例が増えており、入所中も児童相談所等との連携も行う。 母子家庭自立支援教育訓練給付費 母子家庭の母親が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料の一部を助成する。 高等技能訓練等促進費 母子家庭の母親が、就職に有利な資格を取得するため、養成機関において修業している場合、一定期間経済的支援を行う。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	施設に入所することにより、入所世帯の母子が心身ともに健康になり、良好な母子関係を築くことができた。また世帯の自立のために必要な支援を受けることができた。		
56 母子家庭支援給付金（教育訓練給付金、高等技能訓練促進費）	母子家庭自立支援教育訓練給付費 母子家庭の母親が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料の一部を助成する。 高等技能訓練等促進費 母子家庭の母親が、就職に有利な資格を取得するため、養成機関において修業している場合、一定期間経済的支援を行う。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	対象者数 ・教育訓練給付金 5名 ・高等技能訓練促進費 6名 ・修了支援一時金 4名		
57 求職活動中の一時保育料の免除	母子家庭の就労を支援するため、母子自立支援員が証明を発行し、求職活動中、一時保育を利用する場合の保育料を免除する。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	3件の申請に基づき証明書を発行。		
58 母子福祉資金の貸付	母子家庭の生活安定と、児童の福祉の増進を図るため、母子福祉資金として、各種資金の貸付を行っている。平成21年度から国も金利を下げる等貸付の要件を緩和。自立支援策として積極的な活用をすすめる。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	56件の貸付を実施。		
59 ひとり親の市臨時職員への採用	臨時職員として就労の場を一定期間提供することにより、自立を促すとともに、就労経験を積んで今後の就労活動につなげる。	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	東京都子供家庭支援区市町村包括補助事業の対象外となったこともあり、優先的な採用は困難な状況である。希望者は母子自立支援員を通して、案内を行っている。		
60 離婚直後等のひとり親への住宅支援	離婚直後のひとり親の世帯、離婚調停中の別居世帯の自立を支援するため、市営住宅の一部を当面の住居として一時的に提供する。（2年以内）	実施中	継続	セーフティネット コールセンター	世帯入居継続中。		
61 ひとり親世帯への経済支援（手当） 児童扶養手当 児童育成手当	児童扶養手当 父がいないか、または父に重度の障害がある場合、18歳に到達した年度末まで（一定の障害を有する場合は20歳未満）の児童を養育している母または養育者に手当を支給する。（所得制限あり） 平成22年度より父子家庭にも手当を支給する予定。 児童育成手当 父または母がいないか、父または母に重度の障害がある場合、18歳に到達した年度末まで（一定の障害を有する場合は20歳未満）の児童を養育している父または母または養育者に対して手当を支給する。（所得制限あり）	実施中	拡大 (H22年に児童扶養手当の対象拡大)	子育て課	児童扶養手当は、若干の手当額の減額があった。育成手当は制度変更なし。経済的困窮の割合が比較的高いひとり親世帯には重要な支援となっている。【児童扶養手当述べ支給人数（世帯数）13,102人、育成手当 総児童数26,649人】	児童扶養手当は、平成26年4月より手当額の減額（児童1人の全額支給額が41,140円から41,020円）があり、また、平成26年12月より公的年金額が手当額より低い場合は、その差額分の手当が受給できるように改正された。育成手当は制度変更なし。経済的困窮の割合が比較的高いひとり親世帯には重要な支援となっている。【児童扶養手当述べ支給人数（世帯数）13,028人、児童育成手当 総児童数27,606人】	
62 ひとり親家庭医療費助成制度	父または母がいないか、父または母に重度の障害がある場合、18歳に到達した年度末まで（一定の障害を有する場合は20歳未満）の児童を養育している父または母または養育者の家庭に対して、保険診療の自己負担分の一部を助成する。（所得制限あり）	実施中	継続	子育て課	制度の変更はなし。感染症の大流行等もなく、年間の受診件数（助成件数）は横ばいの傾向である。1件当たりの助成額はやや増加している。【述べ受診件数23,946件】	制度の変更はなし。感染症の大流行等はなく、年間の受診件数（助成件数）は昨年度より微増している。1件当たりの助成額は昨年とほぼ同じ【述べ受診件数24,360件】	
63 ひとり親家庭ホームヘルプサービス	義務教育終了前の児童を養育し、日常生活に著しく支障をきたしているひとり親家庭にホームヘルパーを派遣する。	実施中	継続	子育て課	26世帯2,266回8,649時間ヘルパーを派遣し、ひとり親家庭の生活等支援を行った。	26世帯1,940回7,780時間ヘルパーを派遣し、ひとり親家庭の生活等支援を行った。	

3-1-6 児童虐待への対応、不登校等の子への支援

(1) 児童虐待防止への取り組み							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
64 児童虐待への対応	子ども家庭支援センターが児童虐待の通報窓口、虐待に対する予防・早期発見・見守りサポートなど要支援家庭に対する事業を実施する。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	児童虐待について、年間受理件数38件。虐待に関する第一義的な通告先として、予防・早期発見・早期対応を行った。	児童虐待について、年間受理件数94件と大幅に増加。虐待に関する第一義的な通告先として、予防・早期発見・早期対応を行った。	
65 児童虐待防止の啓発	リーフレット配布などにより児童虐待防止の啓発を行う。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	リーフレットの随時配布、虐待防止講演会開催、オレンジリボンキャンペーン等を実施した。	リーフレットの随時配布、虐待防止講演会開催、オレンジリボンキャンペーン等を実施した。	
66 日野市子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会	児童福祉法第25条の2により設置が義務付けられた要保護児童対策地域協議会の位置づけで設置。 被虐待児など保護や支援を要する児童及びその家庭への対応を協議会を構成する機関、地域とともに行う。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	協議会の頂点の代表者会議を年2回から1回に変更。協議会の参加機関同士の情報交換をスムーズに行い、中学校区ごとの地域別協議会により、地域の横のつながりを深め連携強化を図った。	代表者会議を年1回開催。協議会の参加機関同士の情報交換を行った。中学校区ごとの地域別協議会は各地区年2回開催。地域の横のつながりを深め連携強化を図った。	
67 健康課・子ども家庭支援センター連携強化会議	健康課の「乳児家庭全戸訪問事業」と子ども家庭支援センターの「育児支援家庭訪問事業」が円滑に連携実施できるように、「健康課・子ども家庭支援センター連携強化会議」を設置。組織的な連携体制を整備し、虐待の防止に向けた早期支援等を行っていく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	年6回連携強化会議を実施。情報共有と、両課でそれぞれ関わっているケースの進行状況の確認を行い、連携体制の整備と、児童虐待などへの早期対応を実施した。	年6回連携強化会議を実施。情報共有と、両課でそれぞれ関わっているケースの進行状況の確認を行い、健診未受診者対応など連携体制の整備と、児童虐待などへの早期対応を実施した。	

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
68 虐待防止マニュアルの活用	平成19年度に作成した虐待防止マニュアルの活用は、機会があるごとに関係機関に呼びかけている。 相談啓発リーフレットを作成し、市内全保育園、幼稚園、小・中学校在籍の家庭に配布する。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	虐待防止マニュアルの概要版を活用し、チェックシートや、発見のヒントとなる家庭や、児童の様子から日々の虐待に関する芽を早期に発見できるよう実施した。	虐待防止マニュアルの概要版を活用し、チェックシートや、発見のヒントとなる家庭や、児童の様子から日々の虐待に関する芽を早期に発見できるよう実施した。
69 養育家庭啓発活動	養育家庭体験発表会、養育家庭ひとり支部ホッとサロン開催支援、養育家庭普及啓発事業里親月間の取り組み等、啓発活動を引き続き実施していく。家庭的養護を要する児童が多く、養育家庭のニーズは高まっているため、理解と協力を求めていく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	養育家庭に関する普及啓発事業として、10月18日に養育家庭の体験発表会、講演会を開催した。参加者名。 他にサロンの開催支援などを実施し、支援を進めた。	養育家庭に関する普及啓発事業として、10月16日に養育家庭の体験発表会を開催した。参加者79名。 他にサロンの開催支援などを実施し、支援を進めた。
(2) 不登校・ひきこもりの子への支援						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
70 不登校やひきこもりの子の居場所づくり	市内で不登校やひきこもりの子と親が集う場を開設している団体に対し、運営費の補助を行う。 また不登校の子の居場所として「すてーしょん」を月2回開催する。 いずれの取り組みにおいても、教育委員会や小中学校、教育センターわかば教室等と連携しながら、場のPRや開催回数増を図る。	実施中	継続	子育て課	平成23年度に事業終了 引き続き、市民の森ふれあいホール集会所1-2を活用することにより支援を実施。	
71 不登校児童への個別相談	不登校の児童への個別相談は、子ども家庭支援センターが学校と連携して行う。センターには心理相談員が配置されていることから、より専門的な相談機能を充実させていく。	実施中	継続	子ども家庭支援センター	年間18件受理。しかし子ども家庭支援センター単独では、対応しきれない問題であり、解決のために関係する諸機関と情報交換をしながら、子ども家庭支援センターのケースワーカー、心理専門相談員、学校、エールなどと連携して対応を行った。	年間20件受理。しかし子ども家庭支援センター単独では、対応しきれない問題であり、解決のために関係する諸機関と情報交換をしながら心理専門相談員、学校、エールの教育相談員やSSWなどと連携して対応を行った。
72 不登校の子どもの教室「わかば教室」	不登校の子どもの対象に、学ぶ意欲と基礎・基本の定着を図り、学校復帰を目指す。各関係機関との連携を密にし、一人ひとりへの対応の体制を作っていく。	実施中	継続	教育センター	相談活動（学校生活上の問題・不登校に関すること）、通室児童・生徒への学習指導（eラーニングを活用した学習支援）や生活指導と支援、健全育成に関する助言、学校・家庭・地域・相談関係機関との連携（在宅eラーニング・登校支援員）を実施。 【実績】 ・年度当初28名の通室生でスタートし、年度末は51名となった。（体験入室者を含む。）年度途中の学校復帰は2名であった。 ・進級による学校復帰2名及び高校進学者は23名であった。 ・家に閉じこもりがちな子が、各関係機関との連携を通して、わかば教室へ歩みだし、通室する児童・生徒が増えた。 ・夏季休業中に10日間の補習を実施。	相談活動（学校生活上の問題・不登校に関すること）、通室児童・生徒への学習指導（eラーニングを活用した学習支援）や生活指導と支援、健全育成に関する助言、学校・家庭・地域・相談関係機関との連携（在宅eラーニング・登校支援員）を実施。 【実績】 ・年度当初27名の通室生でスタートし、年度末は48名となった。（体験入室者を含む。）年度途中の学校復帰は5名であった。 ・進級による学校復帰4名及び高校進学者は16名であった。 ・家に閉じこもりがちな子が、各関係機関との連携を通して、わかば教室へ歩みだし、通室する児童・生徒が増えた。 ・夏季休業中に10日間の補習を実施。

3-2 共に生き、互いに育てあうまち

3-2-1 地域で子育てを支える仕組みづくり

(1) 子育て支援の強化に向けた市民活動（NPO等）支援						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
73 市民活動（NPO等）支援	これまでも市民活動団体との協働で、環境、福祉、子育て、まちづくり等、様々な事業を実施してきた。平成19年3月に「市民活動団体（NPO）と市との協働のための指針」を策定。取り組みを継続し、さらに発展させていく。 市民活動支援補助金も引き続き実施する。	実施中	継続	地域協働課	・市の市民活動団体連絡会との協働による市民活動PR・第2回市民活動フェアを開催し、1500人を集客。 ・市民活動支援補助金を4事業に交付。 ・平成24年度補助金交付事業報告会を実施。	・市の市民活動団体連絡会との協働による市民活動団体を支援。 ・PR・第2回市民活動フェアを開催し、1500人を集客。併せて、平成25年度補助金交付事業報告会を実施。 ・市民活動支援補助金を3事業に交付。
74 ひの市民活動支援センター設置・運営	ひの市民活動団体連絡会に委託し運営。同会加入団体が無料で使える施設と設備があり、交流、情報、相談、研修の場となっている。「市民活動団体（NPO）と市との協働のための指針」により市民活動団体との協働を推進していく。	実施中	継続	地域協働課	・市民活動支援センターの運営をひの市民活動団体連絡会に委託。 ・市民活動支援センターがさらに加盟団体に有効利用されるよう管理・運営状況の見直しを検討する。	・市民活動支援センターの運営をひの市民活動団体連絡会に委託。 ・さらに市民団体等の相談を受けられるように支援センターの運営状況等の見直しを実施。来年度に相談窓口開設時間の拡大する。
(2) 子供の健全育成を推進する地域づくり						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
75 子ども会等への支援	市内子ども会に子どもの人数に応じて補助金を交付している。（平成21年現在84団体）また、子ども会からの要請に応じてプレイヤーを派遣。これらの支援を継続していく。	実施中	継続	子育て課	●子ども会 団体数：76団体 会員総数：2,844人 （1団体7,000円＋会員人数×65円を交付） ●ボーイスカウト・ガールスカウト連合協議会 会員数：ボーイ167人、ガール89人	●子ども会 団体数：72団体 会員総数：2,698人 （1団体7,000円＋会員人数×65円を交付） ●ボーイスカウト・ガールスカウト連合協議会 会員数：ボーイ164人、ガール67人
76 地区青少年育成会の活動	中学校地区（8地区）ごとに組織され、家庭、学校、地域の諸団体と連絡調整を行う。 また、地域でのイベントや企画を実施し地域の中の子どものための様々な体験・経験の機会を提供し、子どもたちの交流を促進する。 また、8地区の連合会において、各地区の情報交換や研修を実施し、各地区の活動を活性化させる。	実施中	継続	子育て課	地区育成会では、地域でのイベントや企画を実施し地域の中の子どものための様々な体験・経験の機会を提供し、子どもたちの交流を促進した。 また、連合会では、日野市民を対象にしたイベント事業を実施し、「いきいき体験事業（市から委託）」やチャリティコンサートを実施した（1462名）。また、1月には育成会運営委員を対象に研修交流会を実施し約59名の参加があった。	地区育成会では、地域でのイベントや企画を実施し地域の中の子どものための様々な体験・経験の機会を提供し、子どもたちの交流を促進した。 また、連合会では、日野市民を対象にしたイベント事業を実施し、「いきいき体験事業（市から委託）」やチャリティコンサートを実施した（1462名）。また、1月には育成会運営委員を対象に研修交流会を実施し約59名の参加があった。
77 青少年委員の活動	青少年の健全育成及び青少年教育の振興を図るため、各中学校地区に2名ずつ16名の青少年委員を設置している。委員は、地区ごとで活動を行い、全委員の取り組みとして「みんなの遊友ランド」（130参照）を実施している。これら取り組みを継続するとともに、地域での青少年健全育成等の活動をより充実させていく。	実施中	継続	子育て課	・みんなの遊友ランド、手をつなごう・こどもまつり、あきなかた等の各種事業を継続して実施した。H26も継続する。	定例会（12回）を毎月第二木曜日に開催 委員数：～4月11人 5月～13人 障がい児と健全児の交流イベントとして、第24回みんなの遊友ランドを南平体育館で開催 実施日：26.6.8 参加者：子ども 140人 大人・ボランティア 304人

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
78 青少年問題協議会	青少年の指導育成、保護及びきょう正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議、関係団体相互の連絡・調整を行う機関。引き続き、青少年を健全に育成していくための調査審議を行っていく。	実施中	継続	子育て課	・青少年委員とジュニアリーダー講習会の連携を深めるために話し合いを進めた。H26も継続する。	【目的・概要】 青少年問題協議会は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議、関係機関との調整、これら事項に関して市長に意見を述べることでできる機関。 【委員数】 22名 【会議】 第1回 H26.8.5 10人、第2回 H26.11.14 10人 第3回 H27.2.20 12人
3-2-2 出会いと豊かな体験を生み出す環境づくり						
(1) 子供の居場所づくり						
79 放課後子ども教室「ひのつち」	地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを提供していくことを目的として、放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを提供する事業。放課後、学校内の教室・校庭・体育館などに安全管理員（ひのつちパートナー）を配置し、安全な遊び場環境を提供する。さらに、地域の遊びの達人である学習アドバイザーによる学習プログラムを行っている。地域の人材であるひのつちパートナー、学習アドバイザーの充実を図りながら、子どもたちの「仲間作り」の場として、また、地域の「人と人が支えあう輪づくり」の場となっている。	実施中	継続	子育て課	市内の小学校全校（17校）で引き続き実施した 【平均登録率】90.5% 【平均開催日数】184.4日 【平均参加人数】47.9人/日	市内の小学校全校（17校）で引き続き実施した 【登録数】8,728人 【登録率】95.3% 【平均開催日数】185日 【参加人数（延べ）】169,698人（H25 150,003人）
80 子どもたち、特に中高生の活動拠点となるような児童館づくり	地域や子どもたちのパワーを活かしなが、児童館が子どもたちの放課後や週末の活動拠点となるよう、事業内容の更なる充実を図る。 特に、これまであまり利用されてこなかった中高生にも児童館に積極的に関わってもらえるよう、開催時間の延長や企画型キャンプの実施、ボランティアのノウハウの伝授等の取り組みを行い、児童館が中高生にとっても貴重な育ちと経験の場となるよう、事業内容の更なる充実を図る。	実施中	充実	子育て課	中高生対応館であるたまだいら、みなみだいら児童館と基幹型あさひがおか、さかえまち、ひらやま児童館を中心とした事業の実施を行った。	引き続き中高生対応館であるたまだいら、みなみだいら児童館と基幹型あさひがおか、さかえまち、ひらやま児童館を中心とした、中高生向け事業を実施した。
(2) 遊びを通じた育ちと体験の場づくり						
81 自然体験広場	手付かずの自然を活かした禁止事項のない自由な広場。 夏季休暇期間は、キャンプなど自然体験広場として開放。 また、NPO法人により「なかだの森であそぼう」が年間を通じて開催され、幼児とその保護者が自由に集い、幼児時期から自然と触れ合う体験ができることともに、保護者の育児ストレス解消等にも資している。 広場におけるこれらの活動を継続するとともに、平成23年に完成予定のふれあいホールとの一体的活用、開放期間の拡大等を検討していく。	実施中	拡大	子育て課	・広場開設期間7月20日～8月31日、利用者延べ21団体（1,111人）、ボランティアスタッフ延べ35人。	【目的・内容】 小・中学校夏休み期間に仲田の森蚕糸公園で自然体験広場を開設し、青少年に対する自然体験活動の機会を提供する。また、秋には同敷地を使用して「あきなかだ」を開催。 【自然体験広場実施概要】 ＜開設期間＞7月19日～8月31日（44日間） ＜利用者数＞18団体、1,080人。
82 地域の遊び場（公園、児童遊園等）	公園出入口のバリアフリー化をすすめている。また、樹木の剪定・伐採などにより死角をできるだけ少なくし、見通しの良い、安全で安心して遊べる公園づくりを行うことにより、親が関与しすぎない環境を創造し、他者とのかわりあいやコミュニケーションが生まれていく。 また、水路を活用した公園やドッグランを設置することにより、豊かな体験を生み出す環境作りを行う。	実施中	継続	緑と清流課	公園出入口のバリアフリー化は、開発行為等により帰属される公園について適切な指導を行った。樹木の剪定・伐採、刈込、草刈りについては市内全域で行い、死角を少なくした。	公園出入口のバリアフリー化は、開発行為等により帰属される公園について適切な指導を行った。樹木の剪定・伐採、刈込、草刈りについては市内全域で行い、死角を少なくした。
3-2-3 学校・家庭・地域社会との連携						
(1) 学校と地域の連携						
83 コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールは、地域が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することで、学校と地域が一体となって、地域に開かれ地域に支えられた学校づくりを実現する仕組みであり、平山小と東光寺小で導入されている。今後の他校への導入については、学校や地域の意向を尊重しながら検討していく。	2校	拡大	学校課	平山小学校、東光寺小学校では文部科学省の委託事業を受託しコミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究を行うなど、学校運営協議会のさらなる円滑な運営に向けて研究を行った。他校ではコミュニティ・スクールの拡大していく動向が見受けられないため、引き続き、地域の動向を注視していく。	導入している平山小学校、東光寺小学校において、協議会の開催、広報誌の発行など、活動を継続した。他校ではコミュニティ・スクールの拡大していく動向が見受けられないため、引き続き、地域の動向を注視していく。
84 ホームページでの学校情報提供	ICT活用教育の推進策のひとつとして、「学校Webサイトによる見える学校づくり」を掲げ、市内の全小中学校各校の特色ある取り組みをホームページで公開している。	実施中	継続	学校課	各学校が、学校Webページによる見える学校づくりに向けて、日々の学校での様子や学校行事、様々な特色ある活動などを発信している。学校によってさまざまな発信を行っている。特に、移動教室や校外学習などへのアクセス数は多くなっている。	各学校が、学校Webページによる見える学校づくりに向けて、日々の学校での様子や学校行事、様々な特色ある活動などを発信している。学校によってさまざまな発信を行っている。特に、移動教室や校外学習などへのアクセス数は多くなっている。
85 学校地域支援本部	市内小学校ごとに地域支援本部を設置し、地域ぐるみで学校運営を支援するため、学校と地域の連携体制の構築を図る。 支援内容としては「学習支援」「環境整備」などを実施。	実施中	継続	生涯学習課	小学校17校において、学習支援（1375回）、環境整備（580回）、学校行事支援（30回）、登下校の見守り（1235回）などを保護者や学校支援コーディネーターと地域ボランティアにより行われた。	小学校17校において、学習支援（1566回）、環境整備（688回）、学校行事支援（81回）、登下校の見守り（777回）などを保護者や学校支援コーディネーターと地域ボランティアにより行われた。
3-2-4 安全で安心して子育てができるまちづくり						
(1) 安全、安心なまちづくりの推進						
86 登下校の安全確保	当面は、シルバー人材センターへの委託事業「ひのつち安全パトロール事業」（週2～3回程度、1日2時間のパトロールを実施）により子どもの通学路の安全確保を図る。 今後は、スクールガードボランティアや地域住民を中心に、学校、保護者、地域、行政が一体となって、子どもの通学時の安全体制の強化を図っていく。	実施中	継続	学校課	平成24年度に行った通学路の緊急合同点検において抽出された対策必要箇所（42箇所）は関係機関により37箇所が整備され、通学路の安全性が格段に向上した。	交通管理者、道路管理者、学校、PTA、教育委員会で日野市通学路安全推進会議を設置し、日野市通学路交通安全プログラムを策定した。このプログラムに基づき、今後の通学路点検を行っていくこととなった。
87 あいさつ運動	第22期青少年問題協議会の提言を受けて始まった。地域で子どもとおとながあいさつを交わすことにより、お互いに顔見知りになり、地域の結びつきを強めて、子どもの安全を守ることが趣旨。 今後、より地域に根ざしたあいさつ運動を展開していく。	実施中	継続	子育て課	奇数月（6回）に市管理職による校門あいさつ運動を市内小中学校で実施。延173名が参加した。	【実施校】25校（小中学校） 【実施日】 26.5.1、26.7.1、26.9.2、26.11.4、27.1.8、27.3.2 【実施時間】 小学校 7時50分～8時20分 中学校 8時～8時30分 【参加者数（延べ）】246人
88 スクールガードボランティア	場所や曜日・時間、方法等、できる範囲で子どもの登下校の付き添い、買い物や散歩の際に通学路のパトロールなどを行うボランティアを募り、子どもたちを地域ぐるみで見守る態勢をさらに進める。	実施中	継続	庶務課	・平成25年度末の登録者数1,461名（平成25年度中の登録者増数66名） ・学校単位で連絡会・情報交換会などが行われ、地域で意識の共有を図りながら連携した見守り活動が行われた。	・平成26年度末の登録者数1,512名（平成25年度中の登録者増数66名） ・各地域で、学校や地域の団体と連携した見守り活動が行われた。
89 セーフティ教室	小学校、中学校全校でセーフティ教室を関係機関の方を講師に招いて開催。保護者や地域も参加した形式での充実を図っていく。	実施中	継続	学校課	非行防止・犯罪の未然防止を目的として、警察等関係機関と連携して、小・中学校全25校で年1回～2回セーフティ教室を実施した。その後、保護者、地域の方との意見交換会を実施し、のべ1,502名が参加した。	非行防止・犯罪の未然防止を目的として、警察等関係機関と連携して、小・中学校全25校で年1回～2回セーフティ教室を実施した。その後、保護者、地域の方との意見交換会を実施し、多くの方が参加した。

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
90 不審者情報メール配信サービス	あらかじめ登録していただいた携帯電話やパソコンのメールアドレスに不審者出没や災害発生等の情報を配信するサービスを実施する。また、配信した情報を、ホームページに掲載することにより、地域住民にも不審者情報を知ってもらう。	実施中	継続	庶務課	・H26.3.31現在登録者数 21,436件 H25年度 配信数 296件 ・登録者数は若干減少した。配信数は徐々に増加傾向である。	・H27.3.31現在登録者数 24,463件 H26年度 配信数 277件 ・登録者数は、子どもの安心安全にかかる関心の高さから、増加した。配信数は、若干減少した。
91 自主防災組織育成支援事業	防犯パトロール用品の貸与、ボランティア保険の公費加入、育成交付金により、組織の新規結成を支援する。また、組織の活動継続のため、研修会の実施、警察官OB等による相談体制を充実する。	実施中	継続	防災安全課	・2団体が新規結成。合計175団体。 ・10団体に自主防災組織育成支援として補助金を交付し活動に対する支援を実施。	・2団体が新規結成。合計176団体。 ・10団体に自主防災組織育成支援として補助金を交付し活動に対する支援を実施。
92 市内安全パトロール	市内全域を青パト車でパトロールし、地域の犯罪抑止を図る。全子ども関連施設（小中学校・幼稚園・保育園・児童館・学童クラブ）の定期的な立ち寄り（最低でも月1回）を継続し、施設職員と情報交換し、地域ごとの実情を細かく把握して効率的なパトロールを実施する。	実施中	継続	防災安全課	248日（年末年始土日祝祭日を除いた平日）実施。特に夕暮れ時が帰宅時間となる学童クラブを中心にパトロールを実施することにより、子どもたちの見守り体制を構築した。	223日（年末年始土日祝祭日を除いた平日）実施。特に下校時間に合わせた学童クラブ児童の見守りパトロールを実施。児童関連施設に立ち寄り、不審者情報等の情報交換を実施。
93 「子どもを守るネットワーク」事業	市の庁用車に「子どもを守るネットワークシール」を貼付し、子どもを犯罪から守るため一時保護などを行う事業を実施。	実施中	継続	防災安全課	「子どもを守るネットワーク」ニュースによる情報の共有	「子どもを守るネットワーク」ニュースによる情報の共有
(2) 子育てしやすいまちづくり						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
94 住宅マスタープランの改定	国と都が策定する住生活基本計画を踏まえ、日野市の住宅マスタープランの改定を検討する。新住宅マスタープランには公共住宅における子育て世帯等への配慮も施策として盛り込む予定。	検討中	継続	都市計画課	平成26年度の住宅マスタープラン策定に向けて、平成25年度においては、基礎調査として、空家調査及び住民意向調査等（アンケート）を行った。	住宅マスタープランを策定した。
95 公園探検隊事業	地域の特性を生かした市民が利用しやすい「特徴ある公園づくり」および公園管理などの見直しを市民参画で推進する。	実施中	継続	緑と清流課	以前に作成した公園マップの内容を平成23年度に更新し、ホームページでの公開により情報提供を行っている。	以前に作成した公園マップの内容を平成23年度に更新し、ホームページでの公開により情報提供を行っている。公園探検隊については、都合により活動休止中である。
96 通学路の整備	まちづくり協議会での各駅周辺のバリアフリー化の検討や各小学校の通学路の点検など、市民参画による道路整備を図る。	実施中	継続	道路課	通学路緊急整備工事によりカラー舗装15箇所1,906㎡、横断歩道新設に伴う歩道改良3箇所、注意喚起の看板設置36箇所等を実施し、また、通学路等道路標示設置委託により通学路の路側線等を設置し、市内小学校16校の通学路について通学児童の安全・安心を向上させた。	通学路緊急整備工事によりカラー舗装1箇所39㎡、歩道新設30㎡、注意喚起の看板設置36箇所等を実施し、市内小学校16校の通学路について通学児童の安全・安心を向上させた。
97 日野市交通バリアフリー基本構想	日野市バリアフリー基本構想に指定されている路線について計画的に整備を行っていく。 構想は、乳幼児の親と子から高齢者、障害者等、誰もが自由に利用できるまちを目指し、ユニバーサルデザインによるまちづくりを進め、重点整備地区を中心に、全市のバリアフリーネットワークの形成を目指すもの。また、ハード面のバリアフリー化だけでなく、情報提供のルールや仕組み等のソフト面のバリアフリー化、関係者の援助やマナーの向上等のハート面のバリアフリー化（心のバリアフリー化）を行う。	実施中	継続	都市計画課	心のバリアフリー化を推進するために職員研修を実施した。ユニバーサルデザインを推進するために表彰制度の確立に向けた検討を行った。	心のバリアフリー化を推進するために職員研修を実施した。ユニバーサルデザインを推進するために表彰制度を確立した（要綱制定、審査基準制定）。
98 まちづくりマスタープランの推進	「まちづくりマスタープラン」を推進するために「まちづくり条例」を施行。このマスタープランと条例は日野市のまちづくりの基本となるものであり、ひのっすくすくプランを推進していく上で「まちづくり」という側面から推進していく必要がある。	実施中	継続	都市計画課	課内にて勉強会を実施した。	課内にて勉強会を実施した。
3-3 一人ひとりが輝く主体的でたくましいひのっすく子育て						
3-3-1 健やかな成長を支える遊び、学びの場づくり						
(1) 遊び、集う体験事業の充実						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
99 放課後子ども教室「ひのっすく」(再掲)		79		子育て課		
100 児童館(再掲)		15		子育て課		
101 ジュニアリーダー講習会	学年が違う子どもたち、大学生、高校生のリーダーを募って、野外活動や地域交流を行い、子どもの様々な体験活動の充実を図る。 大学生、高校生のリーダーが小中学生の受講生をリードして活動することで、異年齢・異世代交流を行い、受講生の育ちを支える喜びを実感し、次世代の生命への共感づくりを図る。	実施中	継続	子育て課	・ジュニアリーダー講習会の運営の中でリーダーの育成を進めた。(講習会9回、受講生延べ433人、リーダー計26人)	【期間】26.6.15～12.21 【回数】10回 【内容】大成荘キャンプなどの自然活動や地域交流活動など 【参加者】小学生24人中学生30人 延べ655人
102 地区青少年育成会の活動(再掲)		76		子育て課		
103 なのお「土曜のひろば」遊学講座	なのお「土曜のひろば」遊学会が主催する講座。小学校3年生から中学3年生までの男女が参加し、異年齢、異なる学校の子どもたちが興味のあるものに対して一緒に学習し合い交流ができる。 市民が主催する講座として、支援を継続していく。	実施中	継続	生涯学習課	自然観察、初歩の電子工作、木工工作、ふるさと探検の4講座が開催された。(講座開催回数22回、延べ参加人数600人)	自然観察、初歩の電子工作、木工工作、ふるさと探検の4講座が開催された。(講座開催回数22回、延べ参加人数735人)
104 公民館事業	公民館は、市民の身近な学習・文化活動などの機会を提供し、相互理解の場として、その促進を援助する場所。 主催する事業を通じて、食育、造形、ESD、異世代交流等、子どもたちが様々な体験、経験、学習できる場を提供しながら、健全な子どもの育成と地域力の向上を図る。	実施中	継続	中央公民館	青少年向けに夏・春の休業期間に小学生対象のわくわく学習術、平和アニメ上映、カードデザイン教室、ひの宿ふれあい子ども横丁、バンドやろうぜ！エレキギター、ひのっすくシェフコンテスト等を実施して、延べ403名の参加者があった。	青少年事業として夏・春の休業期間に小学生対象のわくわく学習術、平和アニメ上映、カードデザイン教室、ひの宿ふれあい子ども横丁、バンドやろうぜ！エレキギター、ひのっすくシェフコンテスト等を実施、延べ441名の参加者があった。
(2) 学びの場の充実						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
105 わかる授業、魅力ある事業の充実	実践的な授業研究やICT活用教育を推進する。少人数指導やティーム・ティーチングの工夫や教育ボランティア等を活用し、個に応じた指導を充実する。地域の人材や教育資源を活用する。体験的・問題解決的な学習を全教科・領域で重視する。	実施中	継続	学校課	年2回の少人数指導者連絡会や習熟度別指導の充実のための学校訪問(全校)により指導方法の工夫・改善を図った。ICT活用教育の推進では、タブレットパソコンを導入した学校での授業研究を実施し、共同学習での活用方法について研修を行った。若手教員育成研修では、模擬授業やワークショップ型研修などによる問題解決的な学習の推進などを行った。	年2回の少人数指導者連絡会や習熟度別指導の充実のための学校訪問(全校)により指導方法の工夫・改善を図った。ICT活用教育の推進では、タブレットパソコンを導入した学校での授業研究を実施し、共同学習での活用方法について研修を行った。若手教員育成研修では、模擬授業やワークショップ型研修などによる問題解決的な学習の推進などを行った。
106 人とかかわる力の育成	他者への思いやりや社会性を育てるために、グループや班活動の工夫、異年齢交流や職場体験、部活動や学校行事などの充実を図る。多様な体験や学習を通して、人を思いやり自分を大切にできる心、感動する心や努力する心を育てる。	実施中	継続	学校課	小学校では縦割り班活動、中学校では、部活動、学校行事等において異年齢とかかわる機会を意図的に設けたり、職場体験等において他者とかかわる教育活動を進めたりして、豊かな心の育成を図っている。	小学校では縦割り班活動、中学校では、部活動、学校行事等において異年齢とかかわる機会を意図的に設けたり、職場体験等において他者とかかわる教育活動を進めたりして、豊かな心の育成を図っている。
107 特色ある学校づくり	優れた教育力により、子どもたちが楽しく誇りに思える学校を地域とともに築く。選べる学校制度のもと、開かれた学校、見える学校づくりを進め、地域の人材、自然、文化、歴史、産業等を幅広く活用する。	実施中	継続	学校課	学校が抱えている課題や教育内容、指導方法の改善等について積極的に調査・研究する等、各学校からの独自の提案内容に応じた校内研究を実施した。	学校が抱えている課題や教育内容、指導方法の改善等について積極的に調査・研究する等、各学校からの独自の提案内容に応じた校内研究を実施した。

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
108 保護者・地域関係機関等との連携	学びの基盤となる、自分ではできないという自尊感情、自分のよさを確認する自己肯定感、コツコツと努力を続ける意欲や学習習慣などを保護者や地域と連携して育む。地域や関係機関等の協力を得て、自然体験、職場体験、社会体験などの機会を充実する。	実施中	継続	学校課	小学校では農業指導者による農業体験、工場見学等を全17校で実施、中学校では職場体験を全8校で1日～3日実施し、保護者地域と連携した体験学習を実施した。	小学校では農業指導者による農業体験、工場見学等を全17校で実施、中学校では職場体験を2日～3日実施し、保護者地域と連携した体験学習を実施した。
109 ICT活用教育の推進	ICT機器を活用して、教員による「わかりやすい授業」の実践を推進するとともに、児童生徒のICT機器活用能力の育成に取り組んでいる。今後は、指導案等の共有を充実させていく。	実施中	継続	ICT活用教育推進室	学校から前年度よりたくさんの実践事例を集め、様々な機器やソフトを活用した授業例を発信することができた。ICT活用推進委員会で中学校の授業研究を実施し、委員を通して各学校に授業における効果的なICTの活用について啓発を図った。	・年間668回、マイアコティネーターが学校支援を行った。 ・ICT活用研究委員会を1回、ICT活用推進委員会を5回開催し、信州大学東原教授にも出席をいただき、指導を受けた。 ・夏季ICT研修を11講座、実施した。 ・ICT活用ニュースを37号発行した。
110 情報モラル教育	セーフティ教室や道徳の時間を活用して進めている。今後も情報安全教育研修会などを充実させ、情報モラル向上に向けた意識啓発に取り組む。	実施中	継続	学校課	6月に開催した情報安全教育研修会では、東京都青少年・治安対策本部心の東京革命推進協議会の方を講師として、児童・生徒を取り巻く現状について理解を深めた。(市内小中学校のICT活用教育推進委員が参加) また、セーフティ教室では、14校がサイバー犯罪防止をテーマに取り上げた。	7月に市内全教員を対象に開催した夏季教員研修全体研修会では、青少年のネット問題における第一人者の方を講師として、情報モラル教育について最新の情報や問題点などについて学びながら、どのようにネット問題に対応するべきかなどの理解を深めた。
111 不登校の子どものための教室「わかば教室」(再掲)		72		教育センター		
112 図書館における子どもの本への関心、興味を促す取り組み	日野市立図書館基本計画に基づき、「くらしの中に図書館をー市民に役立ち、共に歩む図書館ー」を理念に、すべての市民にサービスを提供することを方針に図書館を運営している。特に、子どもにとって読書は言葉や学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠かせないものと考え、「日野市子ども読書活動推進計画」により、読書活動の推進に努める。 図書館においては、図書館内で乳幼児が本を手にとったり、読んだりしやすい工夫するほか、児童の調べものに必要な資料の充実、児童向けの図書館ホームページ開設、「絵本のリスト」作成や、「絵本の読み聞かせ講座」を開催する。また、青少年を対象としたコーナーを設け、この年代が関心を持ち、必要とする資料を充実させる。 さらに、図書館の職員が外向いて、乳幼児へのおはなし会の開催、児童向けの絵本読み聞かせや小学校3年生を対象とした図書館の利用案内等、図書館外においても年齢に応じた本への関心と興味を促す取り組みを実施するほか、青少年の参加による読書活動の推進にも努める。	実施中	継続	図書館	・講座の実施…市立幼稚園と連携した親子向け手作りおもちゃ講座・絵本読み聞かせ入門講座・小学校PTAへ絵本読み聞かせ入門講座・小学校PTAへ絵本読み聞かせ入門講座・児童館・学童クラブ職員対象「本の読み聞かせ講座」(図書館利用ガイダンス・図書の紹介) ・乳幼児向け絵本リスト(2種)・乳幼児を持つ保護者向け図書館利用案内の配布 ・小学生向けおすすめ図書リストの配布 ・学童クラブ等へ出張おはなし会の実施 ・青少年向けの読書推進活動…高校生・大学生からなる「日野ヤングスタッフ」による本の紹介イベントの開催(1中学校3クラスに実施)、「ヤングスタッフ」による図書の紹介リストの発行、図書の展示 ・1日を通して乳幼児から青少年までを対象としたイベント「図書館おはなしピクニック」の開催(多摩平の森ふれあい館にて) ・小中学校へ学習関連図書の貸出と搬送 ・小学校全学年へ「本の森学級文庫」図書セット配本の開始 ・幼稚園・保育園・子育て関連施設へ図書セット配本	・講座の実施…健康課と連携し、妊娠中の方とその家族向け講座「みんなで赤ちゃんを迎える」・絵本読み聞かせ入門講座 ・小学校PTAへ絵本読み聞かせ入門講座・児童館・学童クラブ職員対象「本の読み聞かせ講座」 ・小学校3年生全クラスへ学校訪問(図書館利用ガイダンス・図書の紹介) ・乳幼児向け絵本リスト(2種)・乳幼児を持つ保護者向け図書館利用案内の配布、乳幼児連れ親子が気軽に来館できる時間帯として「ひよこタイム」を2館で試行。 ・小学生向けおすすめ図書リスト「わかしばなして世界を旅しよう!」の配布 ・学童クラブ等へ出張おはなし会の実施 ・青少年向けの読書推進活動…「日野ヤングスタッフ」による中学校での本の紹介イベントの開催(1校)・図書の紹介リストの発行・図書の展示、中学生職場体験、夏休みジュニアスタッフ受け ・乳幼児から青少年までを対象としたイベント「図書館おはなしピクニック」の開催(高幡図書館にて) ・小中学校へ学習関連図書の貸出と搬送 ・小学校全学年と特別支援学級へ「本の森学級文庫」図書セットの配本 ・幼稚園・保育園・子育て関連施設へ図書セットの配本
113 郷土資料館	歴史・民俗・自然のほか様々な分野で日野に関する資料の調査研究、展示、講座、体験学習会といった活動を行い、学校教育との連携事業を充実させていく。	実施中	継続	郷土資料館	・学校への出張事業として「火越こし体験」、「昔の道具」の公開授業を全小学校に行なった。 ・中学生に対しては、職場体験を中心に郷土資料館の仕事を理解してもらうように対応した。 ・その他、夏休みの子ども講座「勝五郎生まれ変わり物語探求調査事業」を行ない、自然分野では「昆虫の標本作り」や「植物標本作り」などを行なった。	・小学校の各展示室の見学(16件、952人)や学校への出張授業(15件、1,332人)を行なった。 ・中学校の職場体験は3校、15人を受け入れた。 ・その他、「勝五郎生まれ変わり物語調査」の子ども講座は50人の参加があり、人気のある化石採集は34人の参加があった。
114 学校地域支援本部(再掲)		85		生涯学習課		
(3) 農や自然を大切に体験活動の充実						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
115 自然体験広場(再掲)		81		子育て課		
116 保育園における農業体験	市立保育園においては「保育園食育年間計画表」に基づき、農作物を育てる体験をし「食を営む力」の育成と、自然の恵みへの感謝の心を育てる活動を今後も充実して行う。具体的には以下のとおり。 ・自ら育てた農作物を使って年2回調理活動を行い、生活と遊びを通じて食への関心と大切さを知る活動を今後も実施して行く。 ・食物を大事にし感謝の気持ちを育てるために、園児を対象に地元農家から収穫の大きさや自然のめぐみ等の話を聞き取りを行う。 ・給食で日野産農作物に関心を持つよう使用回数をさらに増やし、地元の収穫体験活動も継続し充実させる。 民間保育園においては、地域を巻き込んだ食育推進事業の一環として、農業体験等を実施。これを支援していく。	実施中	充実	保育課	①全保育園で春と秋2回、自分たちが育てた野菜を使用して調理活動を実施した。 ②ブルーベリー、りんごは農家の方から収穫に至るまでの話を聞き、摘み取り体験をした。 ③散歩の時、畑で育てている作物の様子を写生した。 ④日野産農産物を給食で使用した。	①全保育園で春と秋2回、自分たちが育てた野菜を使用して調理活動を実施した。 ②ブルーベリー、りんごは農家の方から収穫に至るまでの話を聞き、摘み取り体験をした。 ③散歩の時、畑で育てている作物の様子を写生した。 ④日野産農産物を給食で使用した。
117 自然環境を活かした体験学習	学校ビオトープづくりで1校1カ所の設置を目標とし、現在11カ所設置。毎月1回、市内各所で市民等を対象に自然観察会を実施しており、その中で子ども向けの観察会として、春にカブトムシの幼虫配布、夏休みには親子での観察会を行った。 今後は、子ども向け観察会の充実を図っていく。	実施中	継続	緑と清流課	自然観察会を年9回実施した。内、子ども向け観察会は、7月に昆虫をテーマに親子観察会として実施した。	自然観察会を年11回実施した。内、子ども向け観察会は、7月に昆虫をテーマに親子観察会として実施した。ビオトープの新規整備は行えなかった。
118 小中学校での農業体験	すべての小学校及び半数以上の中学校で学童農園の取り組みがあり、今後も充実を図る。	実施中	継続	学校課	学童農園や地域農家の協力による体験農園を通して、児童・生徒による農業体験を実施した。	学童農園や地域農家の協力による体験農園を通して、児童・生徒による農業体験を実施した。
119 食農教育事業	農産物の収穫期である毎年11月を目途に子ども記者が編集する「こども農業新聞」を発行し、市内小学生全児童を対象に配布する。 また、食育DVD(ビデオ)を総合的学習の時間や社会科の授業において活用することで、食や農への関心を高める。	実施中	継続	産業振興課	七ツ塚ファーマーズセンターや塩とまと館工場取材し「こども農業新聞第9号」を作成し、メールなど電子媒体にて市立小学校全校へ配信した。 食育DVDは、図書館や公民館での貸出しを行い、活用を促した。	七ツ塚ファーマーズセンターや農の学校取材し「こども農業新聞第10号」を作成し、メールなど電子媒体にて市立小学校全校へ配信した。 食育DVDは、図書館や公民館での貸出しを行い、活用を促した。
120 ひのっ子エコアクション	児童生徒及び教職員等が学校生活において、環境負荷・環境問題に触れ、自ら考え、実践することにより、環境意識を高め、環境にやさしい学校づくりを行う。 学校の壁面をつる性植物で覆う、「エコ大賞」のような表彰制度の確立、各学校、全学年で1時間、環境問題を取り上げた授業の実施等を進める。	実施中	継続	庶務課	・取組みを推進するため、担当者連絡会等を開催し、情報交換、情報共有を図るとともに環境研修を実施した。 ・各校で栄養士と連携した給食残棄軽減、落ち葉の堆肥化の実践、地域と連携した実践等の取り組み等が実施された。 ・緑のカーテンの取組みも確実に広がっている。	・取組みを推進するため、電力、水道、ごみの専門家を招き担当者連絡会を開催し、情報交換、情報共有を図るとともに、環境研修では地球規模の環境問題について、GWを実施した。 ・各校でそれぞれテーマを決め、独自色のあるある取り組みを行った。 ・緑のカーテンの取組みも確実に広がっている。

施策名		方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
3-3-2 家族や地域のひととのふれあいの促進							
(1) 家族のふれあいの促進							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
121 家族ふれ愛の日	第23期青少年問題協議会は、毎月第3日曜日を「家族ふれ愛の日」と定め、親と子の会話やふれ合うことで、心のかような家庭づくりが推進できるよう、啓発を行うよう市に提言を行った。これに基づき、家族のふれあいを促進する啓発活動を行っていく。	実施中	継続	子育て課	家族ふれ愛の日の啓発活動として、写真作品を公募し写真展を開催し、啓発ポスターを作製し各施設へ掲示を行った。	【写真展概要】 《テーマ》 「家族のふれあいの良さを伝えてくれる写真」 《応募期間》 平成26年10月1日(水)～10月31日(金) 《賞》 《応募数》69作品(参考H25は60作品) 1) 家族ふれ愛大賞 1名(賞状・副賞) 2) 家族ふれ愛賞 4名(賞状) 3) 佳作 10名 《展示場所及び期間》 場所: 市役所1階市民ホール西側 期間: 平成26年12月12日(金)から12月25日(木) 午前8時30分～午後5時15分	
122 親子ふれあい事業	親子のふれあいを促進するため、3～4カ月児健診後に親子の交流する機会を設定し、保育士による手遊びや絵本の読み聞かせを実施。	実施中	継続	健康課	36回/年実施。 【参加人数: 母1,487人、子1,503人】	36回/年実施。原則的には自由参加としている。第一子はおおむね参加している。	
123 家庭教育学級	親の関心や地域事情などを踏まえ実施。学校ごとにテーマを設定し、家庭での教育力を高めることを目的に実施する。	実施中	継続	生涯学習課	小中学校25校PTAへの委託により、地域性やニーズに合わせた学習活動が実施された。延べ参加者数6,119人。 また生涯学習課で、家庭の教育力向上に向けた講演会を3回開催した。延べ参加者数318人。	小中学校25校PTAへの委託により、地域性やニーズに合わせた学習活動が実施された。延べ参加者数5,229人。 また生涯学習課で、家庭の教育力向上に向けた講演会を3回開催した。延べ参加者数320人。	
(2) 次の世代の親育て							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
124 保育園での中高生の受け入れ	子どもへの理解を深め、命の尊さ、慈しむ心、家族の大切さや家族をもつ喜びが持てるよう、地域の高等学校・中学校と連携して中高生等の保育体験を積極的に受け入れる。 また、中高生を対象に、保育園の行事参加や保育園職場紹介などの交流を深め、つながりが持てるように積極的にすすめていく。	実施中	継続	保育課	地域の高等学校・中学校と連携して中高生等の保育体験を積極的に受け入れた。 【実施園・12園 参加人数・1,086人】	地域の高等学校・中学校と連携して中高生等の保育体験を積極的に受け入れた。 【実施園・11園 参加人数・706人】	
125 ジュニアリーダー講習会(再掲)		101		子育て課			
(3) 子どもの人権意識の醸成							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
126 道徳授業地区公開講座	すべての小・中学校で学校、家庭、地域社会との連携で開催している。継続して、道徳授業の質の向上と公開講座の開催方法の工夫を図り、さらに事業を充実させていく。	実施中	継続	学校課	市内の全ての小中学校において、道徳授業地区公開講座を実施し、保護者や地域の方々の意見交換を図った。(のべ約5,200人の保護者等が参加した)	市内の全ての小中学校において、道徳授業地区公開講座を実施し、保護者や地域の方々の意見交換を図った。(のべ5,628人の保護者等が参加した)	
127 人権教育推進委員会	各幼稚園、学校に人権教育理解推進委員を1名置き、様々な人権課題について研修を深めている。引き続き人権課題に応じた研修を企画していく。	実施中	継続	学校課	全ての幼稚園、小・中学校の推進委員が研修会に出席し、人権尊重の理念と個別の人権課題、児童虐待への対応について理解を深めることができた。	全ての幼稚園、小・中学校の推進委員が研修会に出席し、人権尊重の理念と個別の人権課題、児童虐待への対応について理解を深めることができた。	
128 障害児少年学級、障害者青年・成人学級	障害をもつ子どもたちは外出や、社会参加の機会が少なく、健常者(児)と交流することがなかなかできないので、親やボランティアが中心となって相互の理解を深め交流し、学び合う機会(場)の提供を実施する。	実施中	継続	中央公民館	少年学級は定例会全13回、リトミック教室を7回開催し、延べ1,182人の参加者があった。また青年・成人学級では定例会・分科会併せて55回の行事を行い延べ836人の参加を得た。	少年学級は定例会全13回、リトミック教室を6回開催し、延べ1,161人の参加者があった。また青年・成人学級では定例会・分科会併せて61回の行事を行い延べ1,071人の参加を得た。	
129 高齢者との交流	小学校での職場訪問、中学校での職場体験を行っている。その施設の一つとして高齢者施設を活用している。平成22年度以降も、さらに計画的に職場訪問や職場体験を行い、高齢者との交流をすすめていく。	実施中	継続	学校課	特別養護老人ホームへの施設訪問、昔遊びなどの学習を通して、高齢者との交流を行った。	特別養護老人ホームへの施設訪問、昔遊びなどの学習を通して、高齢者との交流を行った。	
130 みんなの遊・友ランド	障害がある、ないに関わらず、普段接することの少ない子どもたちが交流するイベント。いろいろな人がいることを知りながら、思いやりの心を育てることを目的とし、青少年委員の会が主催して実施する。大学生などのボランティアスタッフ、参加者の人数をより増やしていく。	実施中	継続	子育て課	障害児やボランティアの学生など377人が参加し、盛況に終わった。	障がい児と健常児の交流イベントとして、第24回みんなの遊・友ランドを南平体育館で開催【実施日】26.6.8 【当日参加者数】 子ども 140名 保護者 79名 【ボランティア参加者数】169名	
3-3-3 心と体の健やかな成長を支える							
(1) 心の健康を守る支援の充実							
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績	
131 そだちあい事業	臨床心理士、言語聴覚士等の有資格の支援アドバイザーによる定期的な巡回支援・保護者との個別相談、保育者のスキルアップ研修を民間保育園にも拡充する。 市立・民間保育園、学童クラブを利用する特別な支援を要する児童への支援を(仮称)日野市発達支援センターを見据えながら実施する。 保育園・学童クラブ・小学校等関係機関との情報交換、交流などをさらに積極的にすすめて、円滑な接続ができるよう連携していく。	実施中	拡大	発達支援課	公立保育園・民間保育園巡回支援実施回数 129回 保育者支援シート提出数(対象者実数) 188人 個別相談実数 24人	公立保育園・民間保育園巡回支援実施回数 129回 保育者支援シート提出数(対象者実数) 182人 個別相談実数 24人	
132 特別支援教育	特別支援教育の推進については、特別支援教育推進チームが中心となり、学校への支援体制等の整備を進めていく。 市内の小・中学校に特別支援学級として、固定学級と通級指導学級を合わせて16学級ある。児童・生徒数の動向等を見ながら特別支援学級の増設、通級指導学級の教員による巡回指導の導入に向け検討をしていく。 小学校への入学や中学校への進学をスムーズにできるよう、幼稚園・保育園等と小学校、小学校と中学校との指導方法の連携を行うため、「就学支援シート」「進学支援シート」の活用を図る。	実施中	充実	教育支援課	・平成26年度から平成28年度の3年を実施期間とする「第3次特別支援教育推進計画」を策定した。 ・中学校のリソースルーム事業を、日野第三中学校に引き続き、日野第一中学校でも実施した。 ・就学支援シートは103件、進学支援シートは65件作成され、学校へ引継ぎ活用が図られた。 ・通常の学級に在籍している児童・生徒に対し、特別支援教育の視点を活用した学級環境や指導方法などを実践した。	・ニーズに応じた特別支援学級の増設として、滝合小学校に情緒障害等通級指導学級の開設した。 ・中学校のリソースルーム事業を、三中・一中に引き続き、大坂上中学校でも事業を開始した。 ・就学支援シートは95件、進学支援シートは80件作成され、学校へ引継ぎ活用が図られた。 ・教員の指導力向上に向けた取組の推進として、特別支援教育の視点を活用した研究授業や研修等を実施した。	

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
133 保育カウンセラー	市内の公立幼稚園全園と私立幼稚園の一部に保育カウンセラーを配置。保育カウンセラーによる援助は軽度発達障害等の早期発見、早期療育につながり、子どもの健やかな成長に効果が高い。保育カウンセラー制度をより充実させていく。	実施中	充実	学校課	平成25年度は月1回、1日7時間の配置を行った。園児の健やかな成長、保護者の不安の軽減、幼稚園での指導者の育成ができて、保護者や幼稚園からも好評を得た。また、平成26年度から発達支援課の巡回相談事業との位置づけを整理した。	園の状況に応じて概ね8回以上の配置を行った。園児の健やかな成長、保護者の不安の軽減、幼稚園での指導者の育成ができて、保護者や幼稚園からも好評を得た。
134 スクールカウンセラー	親・児童・生徒・職員と地域を対象に、各小・中学校に1名ずつスクールカウンセラーを配置して相談に応じていく。	実施中	継続	学校課	大学と連携をし、インターンの学生や専門家との連携により相談体制の充実が図れた。また年3回のスクールカウンセラー連絡会を実施し、延べ53名のスクールカウンセラー等の参加による情報交換を行った。	大学と連携をし、インターンの学生や専門家との連携により相談体制の充実が図れた。また年3回のスクールカウンセラー連絡会を実施し、延べ62名のスクールカウンセラー等の参加による情報交換を行った。
135 日野市発達・教育支援センター（エール）	（仮称）日野市発達支援センターの準備室の立ち上げを目指す。その上で、個別支援計画による継続した支援事業を実施する。この事業は、福祉、保健、医療及び教育の各機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない、子どもへの適切な支援を個別計画に基づき実施するもの。	未実施 （検討中）	実施	発達支援課	平成26年度の（仮称）発達支援センター開設に先立ち、平成23年度より発達支援室を設置。今年度は下記の内容について取組みを実施。 【事業関係】 ・平成26年度のセンター開設に先立ち、相談事業、発達支援事業（巡回相談・トレーニングなど）等を先行実施。 ・平成26年度に向けた既存事業の整理及び新たな事業の検討 【個別支援計画書（案）の作成】 ・昨年に引き続き、「切れ目のない支援検討委員会」による関係機関による連携方法や（仮称）個別支援シートの検討を実施。	平成26年4月、日野市発達・教育支援センター（愛称：エール）を設立。福祉と教育が一体となり、育ちや発達に遅れのある0～18歳までの子どもを対象として特性に応じた相談・指導等をおこなった。 ・臨床心理士、保健師による相談に加え、言語聴覚士や作業療法士による言語、身体活動の指導を本格実施。また、10月より発達に遅れのある子どもを対象とした一時預かり事業を開始した。 ・子どもの成長記録を0～18歳まで切れ目なく支援する個別支援シート（かしのきシート）の一部運用を開始し、小・中学校をはじめとした関係機関への移行支援を実施した。
（2）体の健やかな成長を支える支援の充実						
施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
136 乳幼児健康診査（再掲）		33		健康課		
137 乳幼児発達・経過観察健康診査	乳幼児健康診査で、運動、精神発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、小児神経医による健康診査、心理相談員による個別相談、遊びを取り入れたグループ指導を行う。保育園、幼稚園入園時には、各園と連携し継続支援を実施。	実施中	継続	発達支援課	H23より発達支援室へ事業移管 ＜医療相談＞ 専門医による相談 ・幼児精神発達15回 延べ30名 ・学童・思春期精神発達22回 延べ31名 ＜専門相談＞ 臨床心理士、臨床発達心理士による相談 相談者延べ数 延べ1454人 ＜幼児グループ支援＞ お子さんの発達の経過を確認する親子の遊びのグループ年齢別に2グループ実施 実施回数 76回 ＜幼児グループ支援＞ お子さんの発達の経過を確認する親子の遊びのグループ年齢別に3グループ実施 実施回数 92回	＜医療相談＞ 専門医による相談 ・幼児精神発達15回 延べ30名 ・学童・思春期精神発達22回 延べ31名 ＜専門相談＞ 臨床心理士、臨床発達心理士による相談 相談者延べ数 延べ1454人 ＜幼児グループ支援＞ お子さんの発達の経過を確認する親子の遊びのグループ年齢別に2グループ実施 実施回数 76回 ＜幼児グループ支援＞ お子さんの発達の経過を確認する親子の遊びのグループ年齢別に3グループ実施 実施回数 92回
138 乳幼児歯科相談事業等	乳幼児歯科相談、1歳6カ月児健診歯科診察、3歳児健診歯科診察等を実施している。また、幼稚園・保育園の保護者や職員を対象に歯科医師によるむし歯予防講習会を実施している。 今後も日野市歯科医師会の協力を得ながら、地域の幼稚園、保育園、子ども家庭支援センター等の関係機関との連携をより強化して、幼児のむし歯予防のために、歯科専門職の支援を継続して実施する。	実施中	継続	健康課	（乳幼児歯科相談） 歯科健診延べ人数 1,100名 予防処置延べ人数 28名 健康教育延べ人数 361名 （むし歯予防講習会） 開催回数 13回（2園合同実施含む） 受講者数 723名	（乳幼児歯科相談） 歯科健診延べ人数 1,070名 予防処置延べ人数 25名 健康教育延べ人数 339名 （むし歯予防講習会） 開催回数 13回（4園合同実施含む） 受講者数 938名
139 日野市みんなですすめる食育条例・日野市食育推進計画	公募市民と有識者で構成される日野市食育推進会議を設置し、食育計画の進み具合を評価・検証する。	実施中	継続	健康課	市民委員の改選。 3回実施。新計画に沿った評価を実施。	4回実施。新計画に沿った評価を実施。日野市の食育の方向性を検討。
	家庭における食育を推進し、朝ごはんの欠食率を減らす。		（目標）平成23年度までに保護者の欠食率を半減（9.3%）、子どもの欠食率を0%とする。	健康課	毎月1回実施。参加者149人	簡単クッキング講座を年16回実施。参加者162人
140 乳幼児及びその家族への食育推進	離乳食や幼児食の不安を軽減させるため、子どもを持ったばかりの保護者に対する食育の場の「離乳食教室（初期・中期・後期・完了期）」「幼児食教室」を実施。参加者同士の交流の場として機能させる。 4～6歳児の健康支援と作る楽しさを実感する食育支援を目的とした「親子でつくるおやつ教室」を実施。	実施中	継続	健康課	初期（月2回）611人、中期（月2回）473人、後期（月1回）343人、完了期（月1回）234人、幼児食（月1回）89人。	初期（月2回）569人、中期（月2回）445人、後期（月1回）312人、完了期（月1回）266人。
141 妊産婦とその家族への食育推進（再掲）		43		健康課		
142 保育園における食育推進	日野市全体の保育園で食育を推進するために、市立保育園では、以下の取り組みを行う。民間保育園の地域を巻き込んだ食育推進事業を支援していく。 ・「保育園食育年間計画表」に基づき、園児に食に関心を持ち、食の楽しさ大切さを知らせることを主目標にかかげ、各年齢にあわせた目標を作り、保育士と共に食育事業を毎年評価をしながら今後もすすめて行く。 ・在宅家庭へは、子ども家庭支援センターで、年4回講演し食事の大切さを話し、毎月「献立表」等の配布を継続する。 ・アレルギー等食事に配慮が必要な児童へは引き続き、安心安全な給食を提供していく。 ・園児、保護者に朝食の大切さを知らせる活動として、食育分科会と共に朝食欠食率0%を目指すために「朝食カード」の取り組みを今後とも継続する。 ・民間保育園の栄養士と合同栄養士会を開き食事や食育情報の共有化を今後とも図る。	実施中	継続	保育課	日野市食育推進計画が作成され市内保育園、地域を含め食事の大切さを進める活動を進めた。 ①在宅家庭には子ども家庭支援センターを通じ2回講演した。今年度新たに、子育て広場栄養講座を実施した。また、ケーブルテレビ、インターネットで給食情報を提供した。 ②子ども祭りに参加し、乳児・幼児の食事相談を受けた。 ③初産婦体験保育、各園の地域交流会に参加し食事の大切さを指導した。 ④朝食カードは幼児クラスで通年実施をした。 ⑤市内民間保育園栄養士との情報共有化のために2回会議を実施した。	日野市食育推進計画が作成され市内保育園、地域を含め食事の大切さを進める活動を進めた。 ①在宅家庭には子ども家庭支援センターを通じ2回講演した。今年度新たに、子育て広場栄養講座を実施した。また、インターネットで給食情報を提供した。 ②子ども祭りに参加し、乳児・幼児の食事相談を受けた。 ③初産婦体験保育、各園の地域交流会に参加し食事の大切さを指導した。 ④朝食カードは幼児クラスで通年実施をした。 ⑤市内民間保育園栄養士との情報共有化のために2回会議を実施した。
143 学校での食育推進事業	日野市みんなですすめる食育計画に基づき事業を実施していく。給食に日野産野菜をより多く使用することや食育カルタ、書初めなど食育に関係するいろいろな機会を通して生徒・保護者へ、食や健康情報をわかりやすい形で発信し、検証していく。 朝食の欠食割合を改善するための情報提供等も実施していく。	学校給食での日野産野菜利用率 20%	学校給食での日野産野菜利用率 25%	学校課	全ての学校において、食に関する指導の全体計画に基づき、食育事業を実施。全ての中学校でテーブルマナー教室を継続実施。日野産野菜等利用率は、天候等の影響により17.9%になった。	全ての学校において、食に関する指導の全体計画に基づき、食育事業を実施。全ての中学校でテーブルマナー教室を継続実施。
144 児童館で食育事業を展開	児童館で、次の3つの食育事業を行う。 ・子どもたちが自ら献立を考え、調理する「土曜ランチクラブ」 ・親子で料理をつくる「親子で楽しくヘルシー家庭料理」 ・栄養士が献立している給食を、保護者が家庭で作れるよう実習する「学校・保育園で出ている給食をつくってみよう」	実施中	継続	子育て課	調理活動が難しいもぐさだい児童館を除く9児童館で食育事業を実施した。 【実施回数：66回 参加人数：3,006人】	全10児童館でそれぞれの施設や周辺環境等を踏まえ、可能な食育事業に取り組んだ。 【実施回数：91回 参加人数：3,613人】

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
145 救急医療体制	小児初期救急事業については、平日（水・木・金）の週3日、夜間に「平日準夜こども応急診療所（小児科）」を開設。休日診療については、市内の医療機関（輪番制）で実施。日曜、祝日、年末年始等に「休日診療所（内科・外科・小児科ほか）」を開設し、土・日・祝日、年末年始等の夜間に「休日準夜診療所（内科・小児科）」を開設。市立病院等の高次医療機関との連携を確立し、更なる医療環境の充実を図る。	実施中	継続	健康課	受診者数 平日準夜 529人 休日準夜 1,390人 休日診療 6,131人 休日歯科 384人	受診者数 平日準夜 460人 休日準夜 1,217人 休日診療 7,285人 休日歯科 410人
146 二次救急診療体制の拡充	平成21年4月に常勤医師5名体制を確立できた。そして、平日準夜診療のバックアップを始め、救急車搬送患者や紹介患者の積極的受け入れを行っている。また、6月より、都の休日・全夜間診療事業に参画し、小児科診療体制の拡充を図っている。安定した診療体制を継続し、救急搬送患者・紹介患者の積極的受入、分娩に伴う新生児対応等を行っていく。	実施中	継続	市立病院	入院患者数 4,731人→4,417人 外来患者数 12,938人→11,165人 救急搬送数 499人→472人 常勤医師数 6人→6人	入院患者数 4,417人→4,100人 外来患者数 11,165人→11,458人 救急搬送数 472人→461人 常勤医師数 6人→6人
147 市民の森ふれあいホール	スポーツ・文化・芸術など様々な分野で利用できる市民交流の拠点として、平成24年度に開設し、活用していく。	準備中	平成24年度開設予定	文化スポーツ課	市民交流の拠点として国民体育大会の会場として活用した。また、スポーツ・文化・芸術など様々な分野で利用できる市民交流の拠点としてイベント等にて幅広く活用した。広く指定管理事業者を公募し選定を行った。	指定管理者の自主事業により、施設を有効活用しながら、スポーツ&カルチャー教室を年間を通じて開催できた。
148 学校の芝生化	校庭の芝生化を地域との連携を持って推進することにより、外で遊ぶ子どもが増加し、体力・運動能力の向上、けがの減少及び、精神面の安定などに寄与する。	実施中	継続	庶務課	・校庭芝生化が実施された学校については、地域との連携による芝生の維持管理により良好な芝生を維持することができ、外で遊ぶ子どもたちが増加し、体力・運動能力の向上、けがの減少及び、精神面の安定性などに寄与することができた。	地域との連携による芝生の維持管理を継続して実施し、子どもたちに良好な芝生を提供することができた。また、校庭芝生化が実施されていない学校には、東京都のリーフレットなどを配布し、芝生化事業の実施に向け働きかけを行った。三沢中学校第二校庭（西側部分）に芝生を整備することができた。
149 体育指導委員会	地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。教育委員会からの指導者派遣、協力依頼は、地区担当者（市内3地区）を中心に体育指導委員全体（24名）で積極的に応える。総合型地域スポーツクラブへの支援の継続と新たなクラブ設立の検討に積極的に関与する。	実施中	継続	文化スポーツ課	ロープジャンプ！小学生大会を昨年に引き続き実施し、スポーツ推進委員による各校への派遣指導を行なった。大会当日は14校・46チーム・1,006人が参加した。	ロープジャンプ小学生大会を開催。各校への派遣指導も併せて行った。60チーム、1,390人が参加した。
150 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ「平山台文化スポーツクラブ」が設立されたことにより、クラブの自主運営に関して積極的に支援を行う。スポーツ振興計画には、中学校区に1つのクラブ設立が掲げられているが、特色のあるクラブ作りをどのように行っていくのか、今後の取り組みについて検討を行う。	実施中	継続	文化スポーツ課	自立したクラブ経営を目指して、会員拡大を図るための広報活動などの支援を行なった。子どもも対象とした、ふれあいホールでの日野スポーツクラブ（HSS）を実施した。9種目延べ3,747人が参加	自立したクラブ経営を目指して、会員拡大を図るための広報活動などの支援を行なった。子どもも対象とした、ふれあいホールでの日野スポーツクラブ（HSS）を実施した。9種目、延べ5,461人が参加

再掲（定量的目標事業量）

定量的な目標事業量

施策名	方向性	平成21年度	平成26年度	担当課	平成25年度実績	平成26年度実績
1 平日昼間の保育サービス（保育5サービス） ①認可保育園 ②認証保育園 ③家庭福祉員（保育ママ） ④（事業所内保育） ⑤ベビーホテル	再掲	保育5サービスの定員 3,092人 （内訳） 3歳未満児 1,327人 3歳以上児 1,765人	保育5サービスの定員 3,368人 （内訳） 3歳未満児 1,478人 3歳以上児 1,890人	保育課		
2 認定子ども園	再掲	1カ所	継続	保育課		
4 学童クラブ	再掲	学童クラブ数 27施設 学童クラブ児童数 1,562人	学童クラブ数 34施設 学童クラブ児童数 1,802人	子育て課		
8 病児・病後児保育	再掲	2カ所 2,904日	2カ所 2,904日	保育課		
9 ファミリー・サポート・センター事業	再掲	依頼会員数 2,600人 提供会員数 520人 両方会員数 100人	依頼会員数 3,000人 提供会員数 800人 両方会員数 150人	子ども家庭支援センター		
10 トワイライトステイ	再掲	定員7名	定員10名	子ども家庭支援センター		
11 ショートステイ	再掲	1カ所	1カ所	子ども家庭支援センター		
12 一時保育	再掲	実施施設数 6カ所 受け入れ日数 5,000日	実施施設数 8カ所 受け入れ日数 6,688日	子ども家庭支援センター		
13 休日保育	再掲	1カ所 利用人数 100人	1カ所 利用人数 100人	保育課		
15 児童館	再掲	10施設 うち 基幹型児童館 2施設	10施設 うち 基幹型児童館 2施設	子育て課		
18 子育てひろば	再掲	9カ所	9カ所	子ども家庭支援センター		